

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和8年2月12日

【会計年度（又は事業年度）】 自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日

【発行者の名称】 クイーンズランド州財務公社
(Queensland Treasury Corporation)

【代表者の役職氏名】 サイモン・リン
(Simon Ling)
最高経営責任者
(Chief Executive Officer)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田 中 収

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1025

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1 【提出理由】

令和7年12月26日付で提出した有価証券報告書の記載事項のうち、令和7年6月末終了年度の情報を開示できる状況となりましたので、「第3 発行者の概況」中の関連事項を以下の通り全面的に訂正するものがあります（但し「オーストラリア連邦の概況」を除く。）。

2 【訂正内容】

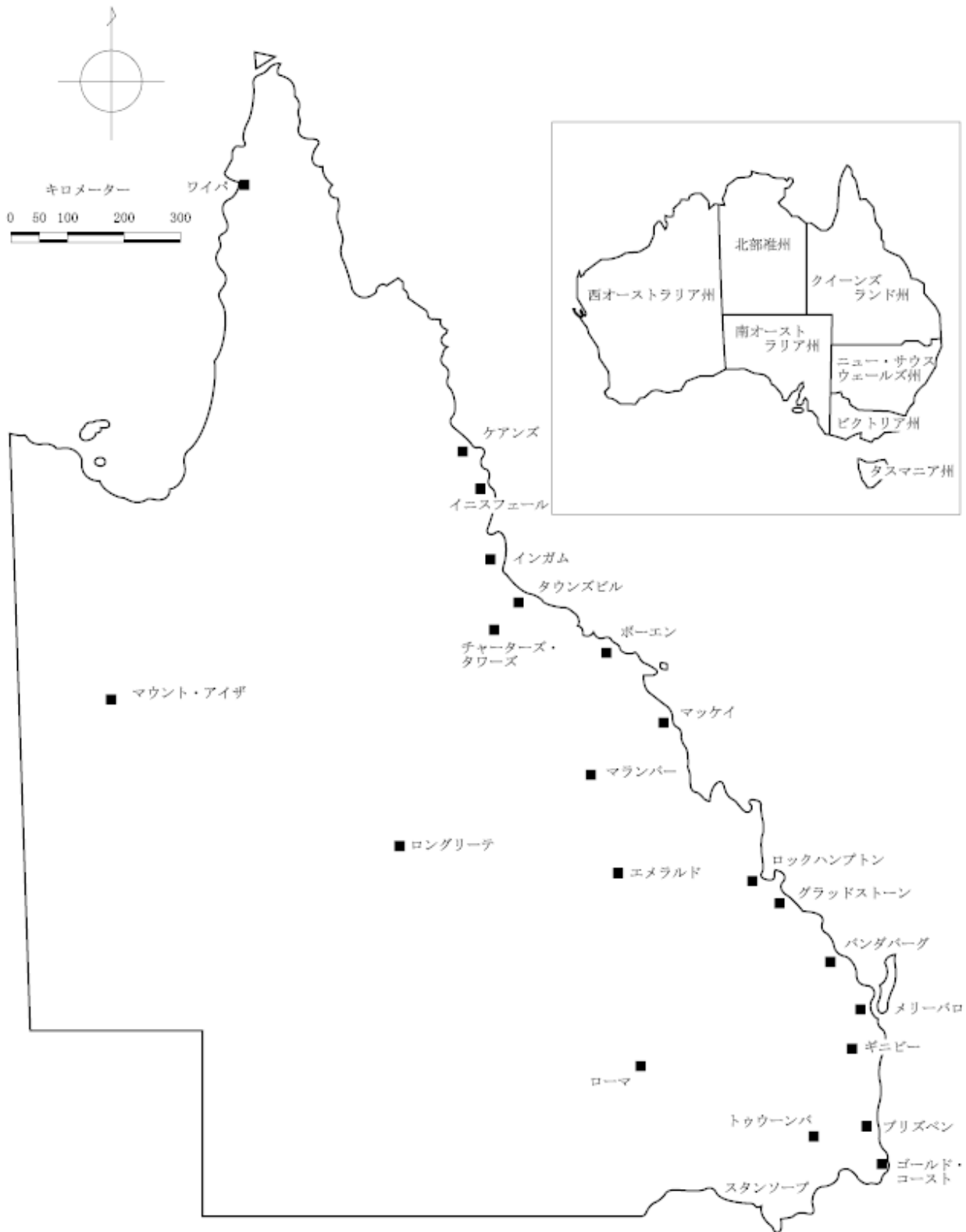
第3 【発行者の概況】

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(7) 【発行者の属する国等の概況】

クイーンズランド州の概況

クイーンズランド州



(1) 概況

クイーンズランド州は6つのオーストラリアの州のうちで2番目に広大な面積を有し、最も広い居住地域を持つ州である。面積は1.7百万平方キロメートルで、亜熱帯気候に属する人口稠密の南東部から熱帯気候に属する人口稀薄の北部ケープ・ヨーク半島に及びオーストラリア全土の25%にあたる北東部を占めている。クイーンズランド州の地形および気候は多種多様の農作物の生産に適しており、最も重要なものとして食肉、穀物、砂糖および綿花がある。さらに、クイーンズランド州は広範囲にわたる鉱床およびガス鉱床（広大な石炭の鉱床および世界的に最も有名なボーキサイトの鉱床の1つを含む。）、多様な産業基盤、非常に発達した港湾および交通網ならびに教養ある労働力を有している。約10,519キロメートルに及び鉄道および183,872キロメートルに及び道路等の陸上交通網は州の資源の開発を支えている。

クイーンズランド州はオーストラリアで3番目に人口の多い州で、2025年3月31日現在、人口は約5.6百万人であり、オーストラリアの総人口の20.5%を占めている。2024年6月30日現在、クイーンズランド州の人口の73%は暖かい亜熱帯気候と発達した産業基盤を有するクイーンズランド州の南東部に住んでいた。州の人口の残りは広範囲にわたって分布しており、クイーンズランド州をオーストラリアの中で最も人口密度の低い州にしている。

クイーンズランド州の州都であるブリスベン市は周囲の大都市圏も含めて約2.5百万人を有している。クイーンズランド州には他に5万人を超える人口密集地域が9都市ある。

(2) 政治

オーストラリア連邦は、1901年1月1日、ニュー・サウスウェールズ、ビクトリア、クイーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリアおよびタスマニアの6つの英国植民地が連邦政府の州として結合し、国家連合として形成された。さらにこの6つの州に加えて、オーストラリアは北部準州および首都キャンベラ市のあるオーストラリア首都特別地域等のいくつかの準州を持つ。

オーストラリア憲法の下で、連邦議会は特定の事項に関してのみ立法行為を行うことができる。これらの事項には対外・各州間の貿易、外交、国防、移民、租税、銀行業務、保険、結婚・離婚、通貨・計量・測量、郵便・通信および疾病・老齢年金が含まれる。いくつかの事項に関して連邦は独占的権限を付与されており、すなわち各州はこれらの領域において立法行為を行うことができない。他の事項に関して連邦および各州は平等の権限を有しており、それによって連邦および各州は共に立法行為を行うことができる。各州はオーストラリア憲法に具体的に記載されていない事項に関する立法権限を有している。連邦および各州が立法行為を行う平等の権限を有している領域において矛盾のある場合、連邦法が優先し、州法はこれに矛盾する場合無効である。

各州の権限は教育、公衆衛生、警察および司法、運輸、道路および鉄道、産業、鉱業および農業、公共事業、港湾、林業、電気、ガス、水道ならびに灌漑に関する監督に及び。

クイーンズランド州は憲法上の責任とされているこれらの機能に関する自治権および監督権を有しているが、クイーンズランド州は連邦の一部を形成するものであり、多くの重要な点において州の経済実績や見通しはオーストラリア全体のそれと互いに密接に関係している。特に、オーストラリア全体の経済管理に対する一義的な責任は連邦政府が有している。たとえば、連邦政府は国家予算政策、財政政策および外交政策に対して責任がある。さらに、ほとんどの賃金レートは歴史的に連邦および州の調停機関や仲裁機関を通して中央集権的に決定されてきたが、少なくとも20年間の法制度によって中央集権的な賃金決定から企業ごとの合意への移行の基盤が確立されている。

クイーンズランド州の立法権は州議会にある。州議会は立法議会という1つの議会から成り、18歳以上のすべての州民の義務投票により4年の任期で選任される。

2024年10月に直近のクイーンズランド州議会選挙が行われた。自由国民党は、(議会の93議席数のうち)52議席を獲得し、圧倒的過半数を形成した。現在の首相はデイビッド・クリサフリ首相であり、2024年の州議会選挙後の2024年10月28日に首相となった。同氏は2012年に州議会議員となり、2020年11月から2024年10月まで野党党首を務めた。次期州議会選挙は2028年に行われることが予定されている。

州の行政権は、形式的にはクイーンズランド州総督により行使されている。総督は君主を代表し行政評議会の助言を受ける。行政評議会は、総督および州の大臣により構成される。大臣は立法議会の過半数を制する政党または連合政党の党员である。首相を含めて現在では合計19人の大臣がいる。実際には、州の行政権は必要な場合には総督により形式的に批准される内閣の決定をもって、内閣(クイーンズランド州においてはすべての大臣により構成される。)によって行使される。連邦の場合と同様に、特殊な場合を除き、総督が内閣の助言に基づき行動することは、オーストラリアの政治体制において慣例となっている。

州のすべての歳入および歳出にはクイーンズランド州議会の許可が必要とされる。州の会計(QTCの会計を含む。)は、州総督により指名を受けた州の会計検査院長により継続的に監査され、州の会計検査院長は各年の財政活動につき毎年州議会に報告する。

各大臣は1または複数の政府部門および関連する法定機関の業務に関して議会に対して責任を負っている。各部門は、独立の公務員を置いており、2009年財務執行責任法の下、各部門用に議会が支給する資金の財政管理に責任を有する長官が置かれている。

州の司法制度は主に土地裁判所、少年裁判所、治安判事裁判所、地方裁判所、最高裁判所およびクイーンズランド州民事・行政審判所から成る。控訴裁判所は最高裁判所の1部門である。クイーンズランド州の裁判官は内閣の助言に基づき行動する州総督により代表される君主により任命される。

特別な機能を実行し、または特定の地域サービスを実施するため、議会特別法に基づいていくつかの個別の機関がクイーンズランド州において設立されている。これらの機関は、「法定機関」、「公法人」、「準政府機関」、「地方機関」、「地方自治体」、「国有企業」あるいは「政府所有企業」と様々に呼ばれている。

(3) 経済

(イ)概況

クイーンズランド州は、農業、資源、建設、観光業、製造業およびサービス業を含む多様な産業によって支えられた現代的で活力ある経済を有している。

近年、クイーンズランド州の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響と戦い、オーストラリアをはじめとする多くの他の国々における大流行およびそれに関連する活動への規制が発生し、国家および国際的な経済活動の深刻な悪化につながっている。

国内外の様々な課題に直面する中で、クイーンズランド州の経済および労働市場は際立った回復力を示した。国内における活動および雇用は、新型コロナウイルス感染症の規制が徐々に緩和されたことで、力強く回復した。

農業、林業および漁業は、とりわけ農村および地方の地域において、クイーンズランド州の多様な経済の重要な一部であり、州の財産の大切な一部である。クイーンズランド州の農産物の大部分が輸出用に生産されており、外貨収入に重要な貢献をしている。

クイーンズランド州は十分に発展した石炭産業および鉱物産業を有しており、また、液化天然ガス産業は直近10年間で急速な拡大を見せ、主要な国際的輸出部門へと変革した。クイーンズランド州の石炭およびボーキサイトの埋蔵量は世界でもトップクラスであり、概して高品質で入手しやすい。

クイーンズランド州は、原料炭の海上輸送による世界最大の輸出者であり、州の石炭の大部分がボーエン盆地で生産されている。多種多様の鉱物（ボーキサイト、銅、亜鉛、鉛、銀および金が多い。）がクイーンズランド州において生産されている。鉱物鉱山はマウント・アイザの周囲の地域に最も集中している。

クイーンズランド州の天然ガス産業は1960年代から運営されているが、石炭層ガスの抽出技術の発展およびグラッドストンの液化天然ガス（以下「LNG」という。）プラントへの多額の投資により、当該部門にアジアの主要な輸出市場への門戸が開かれた。2024 / 25年において、その価値は21.7十億ドルの規模となり、LNGは、クイーンズランド州で原料炭に次ぎ2番目に重要な輸出用商品となった。

クイーンズランド州で生産される資源の大部分が海外で利用されている。資源（石炭、LNGおよび鉱物を含む。）の海外輸出は2024 / 25年におけるクイーンズランド州の海外商品輸出の約78%を占めた。

歴史的に、製造業はクイーンズランド州の経済にとってオーストラリアの他の州ほど重要とされていない。クイーンズランド州の製造業はクイーンズランド州内の鉱物加工および農作物を含む経済の需要を充たすように特化されてきた。しかしながら、近年製造業部門は多様化し、高付加価値ハイテク産業にまで拡大している。

国際観光および各州間観光はまた、クイーンズランド州の経済に大きく寄与する部門である。クイーンズランド州には、その国際的な都市やユニークな地方ばかりでなく、グレート・バリア・リーフ、広大なビーチ、アイランド・リゾート、熱帯雨林等の自然の魅力が数多い。新型コロナウイルス感染症のパンデミック後、国境は2021年後半に再び開放され、国際観光は引き続き回復している。2024 / 25年において、クイーンズランド州の海外旅行者の宿泊数は34.0百万泊で、2023 / 24年の32.1百万泊から増加したものの、コロナ以前の2018 / 19年の36.0百万泊を依然として下回っている。

すべての近代経済がそうであるように、クイーンズランド州は建設、卸売業および小売業、通信、経営および財務といった様々な部門に関するサービス活動ならびに観光部門を含む広範囲にわたるサービス部門を有している。

過去20年間におけるクイーンズランド州の経済において重要な構造的変化があった。製造業部門の重要性はかかる期間を通じて徐々に減少し、他方で医療および専門的・科学的・技術的サービス部門の重要性は増加した。

経済計画

経済政策を方向付ける際のクイーンズランド州政府の価値観は、デイビッド・ジャネツキ下院議員（財務大臣、エネルギー大臣および住宅所有大臣）の大臣憲章に説明されており、それには以下が含まれる。

- ・クイーンズランド州に活発な投資活動をもたらすような、安定性と確実性に基づく税制および規制環境を育成すること
- ・既存の事業および産業が拡大および成長するような経済環境を構築すること
- ・クイーンズランド州民の雇用を刺激し経済成長を促すために、他州および国外の投資家に対してクイーンズランド州への投資の門戸を開くこと
- ・クイーンズランド州民に安価で信頼性があり持続可能なエネルギー・システムを提供すること
- ・新エネルギー・インフラへの民間部門による投資を促すと同時に、公有の既存資産を維持すること
- ・クイーンズランド州が、住民にとって住宅所有が現実的で達成可能な選択肢であるような、希望と機会のある場所であることを保証すること

これらの価値観を支持し、クイーンズランド州政府は、クイーンズランド州生産性委員会（以下「QPC」という。）を再設し、クイーンズランド州の生産性を支援するための措置を講じている。

生産性の向上は、生活水準向上の主要な契機となる。すなわち、生産性の向上は、物価を押し下げ、賃金を引き上げ、企業および産業の利益を高める。

クイーンズランド州の生産性パフォーマンスを向上させるには、事業活動および所得の向上、政府サービスの向上ならびに政府による住宅およびインフラの優先事項の実現を支援するための政策および規制の策定を改善する必要がある。

QPCは、2025年4月22日に発足した、独立した法定機関であり、複雑な経済、社会および規制上の課題を検討し、クイーンズランド州政府に提言を行うことを目的として設置された。

独立したQPCは、生産性を高め、生活水準を改善し、経済成長を実現するために、質の高い経済政策および規制政策の助言を提供する。QPCは、州の将来の繁栄を促進するクイーンズランド州政府の政策の策定に情報を提供するうえで重要な役割を果たす。

QPCは、クイーンズランド州の建設業界の生産性を改善する機会について包括的な調査を最近完了した。クイーンズランド州政府は現在、この調査に関する最終報告書への対応を検討中である。

QPCは、現在オーストラリアのGST分配制度が経済に与える影響、特にクイーンズランド州への影響に関する調査を実施中であり、中間報告書は2026年2月4日までに、最終報告書は2026年4月17日までに提出される予定である。

クイーンズランド州政府は、クイーンズランド州政府による生産向上への取組みを反映し、新たな財政原則（*中期的にクイーンズランド州民の生活水準の向上を図るため、民間部門および公共部門の生産性向上を目指すこと*）を導入した。

クイーンズランド州政府はまた、正確にコスト計算されたプロジェクトおよびプログラムのKPIsを導入し、責任ある経済管理および政府の説明責任に重点を置いている。クイーンズランド州政府は、37十億ドルの費用が発生すると予測されたパイオニア・バーデキン揚水発電プロジェクトを正式に停止した。

さらに、クイーンズランド州政府は、以下を含む特定の政策に対する意向を多数発表している。

- ・負債の安定化を図るため、責任を持って予算管理を行うこと
- ・多数の住宅購買カイニシアティブを実行すること。これには、2044年までに1百万戸の住宅供給を行う「住宅基盤保証」計画、新しい住宅を初めて購入または建設した住宅購入者に対する不動産譲渡税の新たな免除、およびただちに住宅を所有する新規住宅購入者に対する165百万ドルのシェアード・エクイティ・プログラムが含まれる。
- ・クイーンズランド州政府所有の石炭火力発電所のメンテナンスに対する5年間で1.4十億ドルの出資（メンテナンス費用保証枠）およびカッパーストリング・プロジェクト等の送電インフラ向上への取組みを含む構想を通じて、信頼できる電力供給を保証すること

経済成長

オーストラリア統計局（ABS）によると、クイーンズランド州の経済生産は、2022 / 23年において2.9%および2023 / 24年に1.7%上昇した後、2024 / 25年において2.2%上昇した。2024 / 25年における実質州内総生産（GSP）の成長は、国内における経済活動の継続的な成長（GSPの成長率に2.5パーセン

トポイント寄与)によるものであった。家計消費、住宅投資および最終公共需要はGSPの成長率に堅実に寄与したが、事業投資の小幅な低下により一部相殺された。

海外純輸出は2024 / 25年のGSPの成長率に寄与せず、輸出の緩やかな増加(3.0%増加)が輸入の緩やかな増加(3.8%増加)によって相殺された。

調整項目および統計上の誤差(默示的に各州間の貿易および在庫変動を含む。)は、2024 / 25年の成長率を0.3パーセントポイント低下させた。

実質経済成長 - クイーンズランド州およびオーストラリア

(独自連続数値基準^(a))

年度	クイーンズランド州GSP		オーストラリアGDP	
	十億ドル ^(a)	成長率(%)	十億ドル ^(a)	成長率(%)
2019 / 20	451.1	-0.9	2,400.0	-0.1
2020 / 21	463.4	2.7	2,448.1	2.0
2021 / 22	489.7	5.7	2,552.2	4.3
2022 / 23	503.7	2.9	2,643.7	3.6
2023 / 24	512.4	1.7	2,680.0	1.4
2024 / 25	523.8	2.2	2,716.2	1.4

(a) 2023 / 24年を参照年度とする連続数値基準による。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア国民経済計算：州経済計算

主要経済指標

次の表は、クイーンズランド州の特定の主要経済指標を示すものである。

クイーンズランド州主要経済指標

	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年	2024 / 25年
海外商品輸出(十億ドル)	60.8	124.0	133.1	118.3	108.8
家計消費(十億ドル)	209.8	225.9	252.9	272.0	285.9
民間投資(十億ドル)	67.4	81.7	89.8	94.5	98.9
資源輸出額(十億ドル)	44.8	103.1	108.3	93.5	82.6
農業生産額(十億ドル)	15.1	17.6	18.6	17.0	20.3
被雇用者数(千人) ^(a)	2,572	2,700	2,801	2,885	2,973
失業率(%) ^(a)	6.7	4.5	3.7	4.1	4.0
消費者物価の上昇率(%) ^(a)	2.1	5.4	7.3	4.1	2.2
平均週間所得(ドル) ^(a)	1,631	1,688	1,776	1,873	1,954

(a) 常勤従業員の所定時間賃金、年間平均

(注) すべての金銭価値は時価である。

出所：オーストラリア統計局、州の年次会計、労働力、平均週間所得、消費者物価指数、クイーンズランド州第一次産業省、クイーンズランド州資源省およびクイーンズランド州財務省

(ロ)クイーンズランド州経済の構造

次の表は、2023 / 24年および2024 / 25年におけるクイーンズランド州とオーストラリアの州内 / 国内総生産における各項目の年間成長率の変化および貢献度が示されている。

経済成長の構成要素
(独自連続数値基準^(a))

	クイーンズランド州				オーストラリア			
	年間成長率 (%)		GSPの成長率に対する貢献度 (パーセントポイント)		年間成長率 (%)		GDPの成長率に対する貢献度 (パーセントポイント)	
	2023 / 24年	2024 / 25年	2023 / 24年	2024 / 25年	2023 / 24年	2024 / 25年	2023 / 24年	2024 / 25年
家計消費	2.2	1.3	1.1	0.7	1.0	1.1	0.5	0.6
民間投資	1.6	0.2	0.3	0.0	2.9	1.2	0.5	0.2
住宅	-1.0	4.0	-0.1	0.2	-0.6	3.8	0.0	0.2
事業投資	2.6	-1.8	0.3	-0.2	4.2	-0.2	0.5	0.0
非住宅建設	3.5	-1.3	0.2	-0.1	5.4	-1.2	0.3	-0.1
機械および機器	0.8	-3.9	0.0	-0.2	3.0	-1.3	0.1	-0.1
その他の事業投資	4.2	1.5	0.1	0.0	4.0	4.0	0.1	0.1
最終民間需要 ^(b)	2.0	1.0	1.4	0.7	1.5	1.1	1.1	0.8
最終公共需要 ^(b)	6.5	6.1	1.8	1.8	4.3	4.4	1.2	1.2
海外輸出	12.9	3.0	3.1	0.8	4.1	0.8	1.0	0.2
海外輸入	7.7	3.8	-1.4	-0.8	6.3	3.1	-1.4	-0.7
調整項目	n.a.	n.a.	-3.1	0.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
統計上の誤差	n.a.	n.a.	0.0	-0.4	n.a.	n.a.	0.0	0.0
GSP / GDP	1.7	2.2	1.7	2.2	1.4	1.4	1.4	1.4

(a) 2023 / 24年を参照年度とする連続数値基準による。

(b) 「最終需要」は最終消費支出に総設備投資を加えたものから成る。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア国民経済計算：州経済計算

オーストラリア統計局によるオーストラリア国民経済計算：州経済計算のデータ（上記表を参照のこと。）に基づけば、主な特色として、以下のものが挙げられる。

- ・クイーンズランド州における家計消費は、ここ数年の生活費の高騰圧力に対する消費者の反応により、近年の好調な伸びから緩やかになり、2024 / 25年においては1.3%増加した。今後については、根本的なインフレの緩和に加え継続的な所得税減税および最近の利下げにより1人当りの実質所得が支えられるため、家計消費の伸びは2025 / 26年および2026 / 27年に大きくなる見込みである。しかしながら、世界情勢の不確実性の高まりにより、家計はより慎重な行動を取り、貯蓄を

増やして備える可能性が高い。これにより、今後数年間の支出の伸びは、コロナ以前10年間の平均(2.5%)と概ね一致するだろう。

- ・住宅投資は、資材および労働力不足、悪天候および洪水、複数の建設会社の倒産ならびに生産性の伸び悩みといった、近年の供給を阻害した大きな制約から住宅建設事業が徐々に回復してきたため、2022/23年の4.5%減少、2023/24年の1.0%減少の後に、2024/25年においては4.0%に回復した。新規および中古の住宅への投資はこの期間中に継続的に増加し、3年間で8.7%増加しており、これにより新築住宅の在庫が増加した。その一方、改築・増築活動は、リフォーム活動の従前の高水準と比較すると低調であり、2023/24年までの2年間で合計16.7%減少したが、2024/25年においては6.0%に回復した。州の強い住宅需要に建設能力が追い付かないため、進行中の住宅工事費用は急増しており、2025年6月四半期は名目値が最大18.1十億ドルに達している。供給制約が継続的に緩和されること、多数の進行中の未処理工事案件があることおよび2025年の3回の利下げにより、2025/26年および2026/27年の住宅投資(特に新規住宅向け)は堅調に増加すると予想される。
- ・クイーンズランド州における事業投資は、コロナ禍後に大幅に回復し、2021/22年において10.0%、2022/23年においてさらに5.9%増加した。より最近では、金利の上昇、低調な業況および建設業界の生産能力の制約により、投資は緩やかになり、2023/24年には2.6%の増加となったが、2024/25年には1.8%の減少となった。業況および景況感が長期平均水準付近で安定し、金利の上昇もより緩やかになっているため、今後数年間の見通しは緩やかな回復である。
- ・オーストラリア統計局によると、クイーンズランド州の海外輸出量は、商品輸出(2.8%増加)およびサービス輸出(4.7%増加)双方の大幅な増加を反映し、2024/25年において3.0%増加した。クイーンズランド州の商品輸出の増加は、理想的な成育条件に支えられた堅調な農産物輸出、金属輸出の増加および過去最高のLNG輸出に起因するものであった。供給制約が緩和されて石炭輸出量が回復し、農産物輸出も引き続き堅調であることから、2025/26年にはさらなる増加が見込まれる。サービス輸出の回復は、連邦政府による学生ビザの変更およびアジア太平洋地域における観光の回復が世界の他地域に比べて緩やかであったことに影響を受け、2024/25年にやや失速した。観光輸出の回復が続き、ビザ変更の影響が収まることで、サービス輸出は2025/26年および2026/27年に再び増加に転じると見込まれる。
- ・海外輸入の増加は、商品輸入の増加はより小幅であった(2.8%増加)が、サービス輸入が継続的に回復(7.0%増加)したことにより、2024/25年は3.8%と緩やかになった。家計消費および事業投資の堅調な増加に支えられて、商品輸入は2025/26年において回復すると予想され、一方でサービス輸入は引き続き力強く成長すると見込まれる。

海外への商品輸出

クイーンズランド州は、オーストラリアで2番目に大きな商品輸出州であり、オーストラリアの2024/25年における商品輸出合計の20.8%を占めている。クイーンズランド州は輸出用に多種にわたる鉱産物および農産物を生産している。大容量の鉄道および港湾施設の開発は、クイーンズランド州の世界市場における競争力を高め、主要なアジア市場および欧州市場へのアクセスを容易にした。

クイーンズランド州の海外商品輸出の名目値は、2024/25年において8.0%減少した。かかる減少は、石炭価格が近年稀にみる高値から下落したことにより石炭の輸出額が減少したことが、金属および農産物の輸出額の増加を上回ったためである。

クイーンズランド州の石炭の輸出額は、原料炭の輸出の減少(13.1十億ドル減の35.3十億ドル)により、2024/25年において13.7十億ドル減少して44.6十億ドルとなった。一方で、一般炭の輸出額

は、緩やかに減少し（600百万ドル減の9.3十億ドル）、かかる減少は2023 / 24年の14.2十億ドルの減少に続くものであった。

原料炭の輸出価格は2024 / 25年までの2年間で急激に低下し、PCI / セミソフト原料炭の平均価格は2022 / 23年の1トン当り391ドル、2023 / 24年の1トン当り297ドルから、2024 / 25年には1トン当り243ドルに低下し、ハード原料炭の平均価格は2022 / 23年の1トン当り401ドル、2023 / 24年の1トン当り388ドルから、2024 / 25年には1トン当り283ドルに低下した。クイーンズランド州の一般炭の平均輸出価格は、過去最高であった2022 / 23年の1トン当り296ドル、2023 / 24年の1トン当り149ドルから、2024 / 25年には1トン当り137ドルに急落した。石炭の輸出価格は、主要3種ともすべて低下したにもかかわらず、いずれの価格もコロナ以前の2018 / 19年の水準（ハード原料炭は1トン当り265ドル、PCI / セミソフト原料炭は1トン当り188ドル、および一般炭は1トン当り113ドル）を上回って推移している。

石炭の輸出量は、2024 / 25年において0.8%減少し、199.2百万トン（Mt）となった。これは、PCI / セミソフト原料炭の輸出量（4.6%増の42.3Mt）および一般炭の輸出量（2.7%増の67.8Mt）の増加を上回るハード原料炭の輸出量の減少（5.6%減の88.5Mt）によるものであった。期待されていたハード原料炭の輸出の回復がなされなかったのは、複数の炭鉱での事故および世界の鉄鋼生産が予想よりも低調であったことによる。

LNG輸出額は、2024 / 25年において674百万ドル減少して21.7十億ドルとなった。かかる減少は、輸出価格が4.1%下落し、この下落が輸出量の1.1%増加の影響を上回ったことによるものであった。クイーンズランド州のLNG輸出の大部分は、世界の石油価格に連動した（ただし数ヶ月のずれがある。）長期契約に基づいて販売される。近年上昇していた石油価格の下落により、LNG輸出額は過去最高水準から減少した。欧州がロシアからの天然ガス輸入を抑制し続けたためにLNGの世界的な需要が強く、かかる需要に支えられて2024 / 25年の輸出量は過去最高の24.0Mtに増加した。

金属の輸出額は、アルミニウムの輸出額（ボーキサイトおよびアルミナを含む。）が2.3十億ドル増加して7.3十億ドル、亜鉛の輸出額が356百万ドル増加して2.3十億ドル、銅の輸出額が199百万ドル増加して3.0十億ドル、鉛の輸出額が172百万ドル増加して1.4十億ドルとなったことにより、2024 / 25年において3.3十億ドル増加して15.5十億ドルとなった。ボーキサイト、アルミナおよびアルミニウムの価格のいずれもが大きく上昇し、アルミニウムの輸出額の増加は広範囲にわたるものであった。亜鉛および鉛の輸出額は価格上昇の恩恵を受け、他方、銅の輸出額の増加は銅鉱および銅精鉱の輸出量増加および精錬銅の価格上昇によるものであった。

クイーンズランド州の2024 / 25年における農産物の輸出額は、牛肉および穀物の輸出額の増加が砂糖および綿花の輸出額の減少を上回ったことに起因し、901百万ドル増加して17.6十億ドルとなった。

食肉（主に牛肉）輸出額は、輸出量の増加（13.1%増）および輸出価格の上昇（7.7%の上昇）の影響を反映し、2024 / 25年において1.6十億ドル増加して9.2十億ドルとなった。クイーンズランド州の牛群が出荷に適した成熟段階に達したことで、クイーンズランド州の牛肉生産および輸出はここ数年で大幅に増加した。ここ数夏の恵まれた気象条件により、生産および輸出の増加にもかかわらず、クイーンズランド州の飼育頭数は保たれている。さらに、米国での飼育頭数が著しく減少した結果、米国は内需を満たすためにオーストラリア産を含む牛肉の輸入を大幅に増加させた。

2023 / 24年の恵まれない生育条件により、穀物（綿花を含む。）の輸出額は、過去最高であった2022 / 23年の6.1十億ドルから、4.3十億ドルに減少した。穀物の輸出額は、2024 / 25年に4.7十億ドルに部分的に回復した。これは、近年、インドがオーストラリア産ひよこ豆への関税を撤廃したことを受け、ひよこ豆の輸出量および輸出価格が大幅に増加および上昇したこと（970百万ドル増の1.3十億ドル）によるものであった。これに対して綿花の輸出額は、799百万ドル減少し1.6十億ドルとなっ

た。これは主に、綿花栽培地域で春がより乾燥したことで綿花作付面積が縮小した一方で、世界的な供給が増加し価格を押し下げたことが要因であった。

クイーンズランド州の粗糖の輸出データは、オーストラリア統計局により非公表とされているが、クイーンズランド州財務省は、2023 / 24年の3.0十億ドルから減少して、2024 / 25年は2.0十億ドルになると見積もっている。当年度における減少は、輸出価格の下落（16.4%の下落）および輸出量の減少（19.0%減）の両方によりもたらされた。

クイーンズランド州の海外への商品輸出高

(時価で評価。単位：百万ドル)

輸出分類 ^(a)	2022 / 23年	2023 / 24年	2024 / 25年 ^(p)
農産品			
食肉	7,051	7,524	9,169
織物用繊維 ^(c)	2,682	2,393	1,579
穀物および穀物調製品	2,542	977	1,105
野菜・果物	967	933	2,013
家畜飼料	144	159	137
砂糖、砂糖調製品およびはちみつ ^(b)	2,299	3,095	2,120
その他の農産物	1,597	1,610	1,468
小計 ^(b)	17,281	16,691	17,592
天然鉱物			
石炭・コークス・練炭	72,420	58,242	44,573
鉄鉱石 ^(d)	6,177	6,990	10,011
石油・石油製品・石油原料	267	181	346
ガス（天然および製造）	24,058	22,348	21,675
その他の天然鉱物	21	59	71
小計	102,942	87,821	76,676
加工鉱物・金属			
非鉄金属	4,929	5,206	5,447
その他の加工鉱物・金属	453	463	482
小計	5,382	5,670	5,929
その他の製造品			
機械製品・非輸送機器	1,767	2,117	2,256
化学製品・肥料（天然肥料を除く）・プラスチック製品等	1,308	1,046	1,513
輸送機器	836	976	1,003
革・ゴム・その他の原料・家具・衣類等	281	261	272
その他の製造品および飲料	785	899	917
小計	4,978	5,300	5,960
製造品合計(加工鉱物・金属その他の合計)	10,360	10,969	11,889
製品・商品の海外輸出合計^(b)	130,909	115,750	106,487

(p) 暫定値

(a) 標準国際貿易分類（SITC）（第4改訂版）に基づく。

(b) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省による粗糖輸出見積額を含む。

(c) オーストラリア統計局により以前は機密データとされていたリント綿花輸出額のクイーンズランド州財務省による見積額を含む。

(d) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省による銅鉱および銅精鉱輸出見積額を含む。

(注) 数値は百万ドルの位に四捨五入されている。

出所：オーストラリア統計局の未公表商品貿易データおよびクイーンズランド州財務省

豪ドルは、主に米国経済の好調および米国連邦準備銀行がオーストラリアよりも迅速かつ大幅に利上げを実施したことを反映して、2020年以降対米ドルで下落している。しかしながら、豪ドル/米ドルの為替レートは、過去30ヶ月間、比較的小さい振れ幅で取引されている。2024/25年の会計年度中、豪ドル為替レートは、前年と比べて1.2%下落し、平均0.6479米ドルとなった。

クイーンズランド州は幅広い海外市場に向けて輸出を行っているが、クイーンズランド州の商品の主要な輸出先は、全商品輸出の約81.2%を占めるアジア諸国である（下記表を参照のこと。）。2024/25年において、中国は、クイーンズランド州の最大の商品輸出市場としての地位を維持し、商品輸出合計の24.6%を占めた。韓国（13.7%）、日本（13.5%）およびインド（11.5%）もまた2024/25年においてクイーンズランド州の重要な輸出先であった。

次の表は、近年のクイーンズランド州の主要輸出先を示している。

クイーンズランド州の商品輸出の主要海外市場
(時価で評価。全体に対する割合。表示単位：%)

	2022 / 23年	2023 / 24年	2024 / 25年
北アジア合計	55.3	53.9	55.7
中国	17.0	22.4	24.6
日本	19.5	15.1	13.5
韓国	13.5	12.6	13.7
台湾	4.8	3.5	3.6
香港	0.3	0.3	0.4
南アジア合計	28.2	28.5	25.5
インド	14.0	14.4	11.5
ベトナム	4.4	4.1	3.5
マレーシア	3.7	3.2	3.2
インドネシア	2.3	2.8	3.1
シンガポール	1.7	2.0	1.5
北米	3.2	4.0	6.0
米国	2.4	2.8	4.2
カナダ	0.8	1.2	1.8
EU	6.0	6.1	5.2
英国	0.6	0.9	0.7
ニュージーランド	1.1	1.1	1.3
ブラジル	1.5	1.4	1.0
その他	4.1	4.1	4.7

出所：オーストラリア統計局 国際貿易（商品）

観光輸出

クイーンズランド州への海外旅行⁽¹⁾は新型コロナウイルス感染症による旅行制限から大幅に回復した。2024 / 25年において、クイーンズランド州における海外からの旅行者の宿泊数は34.0百万泊となり、2023 / 24年における32.1百万泊を上回ったが、依然としてコロナ以前の2018 / 19年における36.0百万泊を下回っている。2024 / 25年における海外からの旅行者の宿泊数は、ニュージーランドが最多であり（4.2百万泊）、次いで英国（4.1百万泊）および日本（2.5百万泊）であった。以前はクイーンズランド州へ最多の旅行宿泊者を送り込んでいた国の1つであった中国からの海外旅行は、比較的遅い中国の海外渡航の再開後、2022 / 23年における0.4百万泊から2024 / 25年には1.6百万泊に増加し回復し始めているが、依然として旅行者の宿泊数はコロナ以前の2018 / 19年の水準である3.8百万泊を大きく下回っている。

(1) 旅行者は、友人もしくは親戚を訪問する人々または休暇を過ごす人々であると定義される。

クイーンズランド州への海外からの旅行者宿泊数（出発地別）

(単位：千泊)

	コロナ以前の 2018 / 19年	2022 / 23年	2023 / 24年	2024 / 25年
ニュージーランド	4,050	3,624	4,184	4,240
日本	2,124	910	1,995	2,521
韓国	1,933	542	1,632	2,430
インド	1,552	2,093	2,603	1,702
中国	3,776	386	2,251	1,580
その他のアジア諸国	5,972	6,224	4,557	6,343
英国	4,329	3,981	4,126	4,122
フランス	1,098	643	972	1,129
その他の欧州諸国	5,328	3,554	4,553	4,252
米国	1,885	1,305	1,602	1,667
その他の諸国	3,988	3,377	3,639	3,987
合計	36,035	26,639	32,114	33,973

出所：オーストラリア政府観光調査局

各州間の旅行者もクイーンズランド州の重要な観光市場であり、従来海外からの観光よりもクイーンズランド州の経済活動に貢献している。（入手可能な直近のデータである）2023 / 24年において、クイーンズランド州の各州間の観光の総付加価値（GVA）は全州で最も多く、5.0十億ドル（全国総額の27.4%）であり、ニュー・サウスウェールズ州（4.6十億ドル）を上回った。コロナ以前の2018 / 19年において、クイーンズランド州の各州間の観光の総付加価値は2番目に多く（3.2十億ドル）、ニュー・サウスウェールズ州（3.3十億ドル）をわずかに下回った。

クイーンズランド州への各州間の旅行者の宿泊数は、2024 / 25年においては3.8%減少して32.6百万泊となったが、コロナ以前の2019年の水準である29.4百万泊を引き続き上回った。

海外からの商品輸入

クイーンズランド州の2024 / 25年における海外商品輸入の名目値は、3.4%増加して75.5十億ドルであった。輸入額の増加は、機械製品の輸入額（1.2十億ドル増加し16.5十億ドルとなった。）および工業製品の輸入額（1.8十億ドル増加し14.3十億ドルとなった。）の広範な増加によるものであり、石油および道路走行車両の輸入の減少の影響を上回った。実質的に、2024 / 25年における商品輸入は、2.8%増加した。

クイーンズランド州の近年の輸入額の詳細は、下記の表に示されるとおりである。

クイーンズランド州の海外からの商品輸入高

(時価で評価。単位：百万ドル)

輸入分類 ^(a)	2022 / 23年	2023 / 24年	2024 / 25年	2024 / 25年 年変動率 (%)
動物・食品・飲料・たばこ	3,022	3,013	3,473	15.3
鉱物燃料・石油・潤滑油	16,700	15,406	13,359	(13.3)
化学製品	4,954	4,520	4,997	10.5
道路走行車両	12,714	14,891	13,534	(9.1)
その他の機械製品および輸送機器	14,082	15,359	16,517	7.5
その他の工業製品	12,560	12,470	14,281	14.5
その他	7,854	7,336	9,351	27.5
商品の海外輸入合計	71,884	72,994	75,512	3.4

(a) 標準国際貿易分類に基づく。

(注) 数値は百万ドルの位に四捨五入されている。

出所：オーストラリア統計局の未公表商品貿易データ

人口および雇用

(判明している最新時のデータである) 2025年6月30日現在、クイーンズランド州の推定居住人口は、5.67百万人であり、オーストラリア人口の20.5%であった。2025年6月30日までの1年において、クイーンズランド州の人口は1.8%増加したが、これは、同期間における国の人口の増加が1.5%であったのを上回った。

各州間の純移動によって、2025年6月30日までの12ヶ月間においてクイーンズランド州に21,595人の人口変動をもたらした。同期間における海外からの純移動は、55,743人となり、自然増加(出生から死亡を差し引いた数)は20,606人であった。

前年の3.0%の増加に続き、年平均では、クイーンズランド州の雇用は、2024 / 25年において3.1%の成長となった。かかる期間の雇用増加は、クイーンズランド州の国内活動の顕著な成長に支えられている。

クイーンズランド州の労働力参加率は、2023 / 24年の66.8%から上昇して、2024 / 25年は67.2%となり、2010 / 11年以降で最高の年間平均参加率となった。失業率は、労働力参加率の上昇により、月

次データが開始された1978年以降で最低の年間平均失業率となった2022 / 23年における3.7%から2024 / 25年には4.0%に上昇した。2024 / 25年における人口に占める雇用者の比率は、64.5%と高止まりした。トレンド失業率は、歴史的基準からみると依然として低く、2025年11月には4.2%となった。

2024 / 25年において、クイーンズランド州で最大の雇用創出部門は引き続き医療・社会扶助であり、492,000人（クイーンズランド州の雇用合計の16.5%）を雇用し、小売業（9.7%）、建設（9.6%）および教育・研修（8.2%）がこれに続いた。

以下の表は、クイーンズランド州およびオーストラリアのその他の地域における産業部門別の雇用および2024 / 25年までの5年間にわたる年平均成長率を示している。

クイーンズランド州における産業部門別被雇用者数^(a)

	2019 / 20年 (千人)	2020 / 21年 (千人)	2021 / 22年 (千人)	2022 / 23年 (千人)	2023 / 24年 (千人)	2024 / 25年 (千人)	2019 / 20年 から 2024 / 25年 までの 年平均変動 率(%)
農業・林業・漁業	70.9	81.5	70.7	59.9	70.1	65.2	-1.7
鉱業	70.1	77.5	83.0	73.2	78.1	82.9	3.4
製造業	164.7	177.7	186.0	176.3	180.3	174.0	1.1
電力・ガス・水道・廃棄物処理	31.8	29.5	32.9	33.7	40.5	53.8	11.1
建設	245.3	231.4	237.1	263.9	278.4	284.8	3.0
卸売業	71.7	80.0	69.1	68.0	75.3	67.9	-1.1
小売業	231.1	264.7	253.0	281.8	281.9	288.9	4.6
ホテル・飲食サービス	189.4	182.4	204.9	199.5	200.9	217.1	2.8
運輸・郵便・倉庫	128.6	133.9	140.3	147.5	162.7	158.6	4.3
情報メディア・電気通信サービス	28.6	27.4	28.8	23.3	30.8	26.7	-1.4
金融・保険サービス	59.8	75.5	69.5	78.5	72.4	78.6	5.6
賃貸借・不動産サービス	52.4	50.9	55.8	41.9	48.9	55.1	1.0
専門・科学・技術サービス	191.6	189.9	211.1	219.3	232.6	227.6	3.5
行政支援サービス	88.1	80.6	83.6	94.3	96.0	85.6	-0.6
行政・安全	159.0	166.9	170.2	182.4	192.3	204.5	5.2
教育・研修	217.5	211.5	234.0	251.2	242.2	245.0	2.4
医療・社会扶助	354.5	373.1	422.9	455.2	454.1	491.6	6.8
芸術・娯楽サービス	44.9	43.1	40.1	46.8	45.2	52.5	3.1
その他のサービス	105.6	102.1	112.9	112.5	112.7	120.0	2.6
合計 ^(b)	2,505.6	2,579.7	2,705.6	2,809.3	2,895.2	2,980.3	3.5

(a) 年平均

(b) 産業別雇用数の推定値は、各四半期の中間月に集計される。したがって、産業別雇用の総数は被雇用者の月間総数と一致しない。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア労働力調査（詳細集計）

オーストラリアのその他の地域における産業部門別被雇用者数^(a)

	2019 / 20年 (千人)	2020 / 21年 (千人)	2021 / 22年 (千人)	2022 / 23年 (千人)	2023 / 24年 (千人)	2024 / 25年 (千人)	2019 / 20 年 から 2024 / 25 年 までの 年平均変 動率(%)
農業・林 業・漁業	258.4	258.6	243.7	242.0	246.0	242.5	-1.3
鉱業	188.5	197.1	218.5	227.2	226.4	229.4	4.0
製造業	720.0	690.9	685.4	692.0	730.6	702.0	-0.5
電力・ガ ス・水道・ 廃棄物処理	124.0	123.0	123.4	129.2	137.1	146.4	3.4
建設	930.7	924.2	915.1	1,028.8	1,046.2	1,056.5	2.6
卸売業	318.8	299.5	282.0	294.3	316.2	286.5	-2.1
小売業	993.7	1,006.1	1,014.6	1,055.1	1,042.9	1,056.8	1.2
ホテル・飲 食サービス	656.1	646.9	657.6	740.9	713.1	741.9	2.5
運輸・郵 便・倉庫	509.4	513.9	525.8	561.1	573.3	581.9	2.7
情報メディ ア・電気通 信サービス	173.0	161.5	164.3	171.4	161.3	159.1	-1.7
金融・保険 サービス	400.0	398.3	462.4	467.4	471.2	472.1	3.4
賃貸借・不 動産サービ ス	159.8	155.5	171.8	174.9	170.9	193.1	3.9
専門・科 学・技術 サービス	940.7	973.6	1,009.5	1,074.7	1,086.4	1,086.3	2.9
行政支援 サービス	348.6	333.2	341.5	340.1	336.1	346.9	-0.1
行政・安全	674.7	704.4	736.9	696.9	741.2	772.2	2.7
教育・研修	861.6	894.7	892.7	911.8	959.7	1,022.7	3.5
医療・社会 扶助	1,398.5	1,412.6	1,528.3	1,647.7	1,765.2	1,813.9	5.3
芸術・娯楽 サービス	178.1	187.6	180.8	196.9	227.6	217.4	4.1
その他の サービス	376.3	382.7	419.0	405.5	407.2	421.6	2.3
合計 ^(b)	10,210.8	10,264.3	10,573.3	11,057.8	11,358.4	11,549.2	2.5

(a) 年平均

(b) 産業別雇用数の推定値は、各四半期の中間月に集計される。したがって、産業別雇用の総数は被雇用者の月間総数と一致しない。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア労働力調査（詳細集計）

物価

他の先進国および全国的な傾向と同様に、ブリスベンにおける消費者物価指数は、2021 / 22年および2022 / 23年においてそれぞれ5.4%および7.3%の大幅な上昇となった。また、全国消費者物価指数は、2021 / 22年においては4.4%の上昇、2022 / 23年においては7.0%の上昇となった。全国的な傾向

と同様に、ブリスベンにおけるインフレは2024 / 25年に減速し、2.2%へと低下した。しかしながら、最新のデータによると、ブリスベンの消費者物価指数の年間成長率は2025年6月の2.3%から2025年10月には5.2%に回復した。かかる上昇は主に、2024年9月四半期に実施されたクイーンズランド州政府からの多額のエネルギーリベート制度が縮小されたことの影響を反映している。

所得

2024 / 25年においてクイーンズランド州の常勤の大人の平均週間所定時間賃金は4.3%増加し、これに対して全国の増加率は4.6%であった。

入手可能な直近の平均週間所得および1人当り家計所得の数値は以下のとおりである。

所得測定

州	2024 / 25年における 1人当り家計所得(ドル)	2024 / 25年における 常勤の平均週間所定時 間賃金(ドル)
クイーンズランド	82,990	1,954
ニュー・サウスウェールズ	88,748	2,019
ビクトリア	78,881	1,944
南オーストラリア	74,251	1,876
西オーストラリア	93,662	2,156
タスマニア	75,606	1,779
オーストラリア連邦	85,186	1,993

出所：オーストラリア統計局：オーストラリア国民経済計算；州会計における平均週間所得

賃金政策

企業レベルでの賃金交渉は1991年10月の導入以降、オーストラリアで広く受け入れられ、オーストラリアにおいて構造化された賃金交渉の主要な方法として、徐々に中央集権的賃金決定の「裁定制度」に置き換わっていった。

2009年12月31日、クイーンズランド州の立法により、民間部門の労使関係に係る州の権限がオーストラリア連邦に移管された。2010年1月1日に施行されたこの移管は、全国の労使関係制度に関するオーストラリア連邦の立法を補完するものである。全国労使関係制度は、すべてのクイーンズランド州の民間部門の被雇用者に適用される。

クイーンズランド州の公共部門および地方政府の職員は、概ね州の労使関係制度の下にとどまる。2025年6月現在、クイーンズランド州における州および地方の公共部門の被雇用者は、合計474,200人となっている⁽¹⁾。

2022年フェアワーク（安定した職、より良い賃金）法（Fair Work Legislation (Secure Jobs Better Pay) Act 2022）は、雇用の安定およびジェンダー平等を促進することを目的とし、企業の協約と交渉に関する規則を調整するものである。

クイーンズランド州の労使関係制度は、労使裁定および労働協約により規定されている。2022年10月、クイーンズランド州議会は、5年間の独立した法令見直しの勧告実施を伴う労使関係およびその他の法律に関する2022年修正案を可決した。修正案には、性的指向、性別またはジェンダーに基づく職

場ハラスメントからの労働者保護の強化、育児休暇、家庭内暴力休暇取得の改善、そして団体交渉における男女同一賃金の促進等が含まれる。また、養子縁組、代理出産、または文化的認知命令に基づいて譲渡された親子関係を対象に含める等、有給および無給の育児休暇の柔軟性を高めたことで、現在の最低雇用基準は連邦基準に準拠している。

新型コロナウイルス感染症の出現まで、クイーンズランド州公共部門賃金政策は、労働協約に基づく報酬率に関して2.5%の年間上昇率を是認するものであった。2020年に一時的に賃上げは延期されたものの、影響を受けたすべての公共部門の労働協約には、公共部門の被雇用者への継続的な影響がないことを保証するため、後日2.5%の追加的な賃上げが組み込まれた。

従前の公共部門賃金政策（2022年から2024年までの交渉サイクル）には以下が含まれた。

- ・賃上げ（1年目および2年目に4%増、ならびに3年目に3%増）に関する3年間協約
- ・インフレが、協約で定められた基本の賃上げを上回るようになった際の、労働者への生計費調整の支払（上限は基本賃金の3%）

2023年3月の消費者物価指数のプリスペン（全グループ）における実績に伴い、関連する労働協約において生計費調整の支払上限が軒並み3%に引き上げられた。

クイーンズランド州政府は2025年から2027年までの交渉サイクルにおける公共部門賃金政策の条件を承認した。現行の公共部門賃金政策は、現在行われている代替協約の更新交渉に適用されており、以下の内容を含む。

- ・1年目は3%、その後2年間は年2.5%の賃金上昇率
- ・2026年以降の3月の消費者物価指数（プリスペン全グループ）と当該年の賃金上昇率（3.5%を上限とする。）との差異に基づき、1年目は最大0.5%、その後2年間は最大1%の消費者物価指数上昇に伴う賃金に対する調整を実施する。

クイーンズランド州政府は引き続き、雇用の保証および危機対応のフロントラインのサービスに関して、責任を持って取り組んでいる。2025 / 26年予算では、公務員の90.8%がフロントラインおよびフロントラインのサポート業務に従事していると報告されている。

- (1) オーストラリア統計局による2024 / 25年の会計年度における公共部門雇用および賃金。2025年11月6日公表。

(八)クイーンズランド州経済の主要部門

次の表は、クイーンズランド州およびオーストラリアの産業別総付加価値の主な構成要素を示すものである。

2024 / 25年主要産業部門別^(a)
クイーンズランド州GSPおよびオーストラリアGDP(額面)

部門	クイーンズランド州 GSP (百万ドル)	オーストラリアGDP (百万ドル)	クイーンズランド州 のオーストラリア に対する割合 (%)
農業・林業・漁業	15,420	62,986	24.5
鉱業	43,767	257,665	17.0
製造業	28,877	147,758	19.5
建設	41,199	198,741	20.7
サービス業 ^(b)	368,332	1,935,173	19.0

合計	497,595	2,602,323	19.1
----	---------	-----------	------

- (a) 産業別総付加価値に基づく。総付加価値は、基準価格での生産額から購入者価格での中間消費額を減算したものである。生産額の基準価格での評価は、個々の産業の生産高についての物品税の負担および補助金の変化により生じる偏差を控除している。
- (b) 電力・ガス・水道・廃棄物処理、卸売業、小売業、ホテル・飲食サービス、運輸・郵便・倉庫、情報メディア・電気通信、金融・保険サービス、賃貸借・不動産サービス、専門・科学・技術サービス、行政支援サービス、行政・安全、教育・研修、医療・社会扶助、芸術・娯楽サービス、その他のサービスおよび住宅不動産運用を含む。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア国民経済計算：州経済計算

鉱業

過去数十年にわたり鉱業部門は、クイーンズランド州経済に多大な貢献をしてきた。

クイーンズランド州は石炭、ボーキサイト、金、銅、銀、鉛および亜鉛等の資源の莫大な埋蔵量のみならず、石炭層ガスの莫大な「非在来型」資源も有している。

2024 / 25年において、クイーンズランド州の鉱業部門は43.8十億ドルの名目総付加価値を記録し、クイーンズランド州の総付加価値総額の8.8%、オーストラリアの鉱業生産の17.0%を占めた。クイーンズランド州の鉱業生産の額面価格は、特に石炭および石油の世界的な商品価格の高騰状態から正常化したことにより、2022 / 23年の85.1十億ドルから減少した。クイーンズランド州の総付加価値総額に占める鉱業の割合は、商品価格の変動に大きく左右される。過去10年間にわたって鉱業は、クイーンズランド州の名目総付加価値のうち平均して11.9%を占めている。鉱業生産は、石炭、亜鉛、鉛および銅の生産量の減少により、実質的に2024 / 25年において3.8%減少した。鉱業部門は、2024 / 25年に82,900名を雇用し、クイーンズランド州の雇用全体の2.8%を占めた。

クイーンズランド州の鉱業部門は輸出による利益の高い主要部門であり、資本投資および地域発展に大きく貢献している。鉱業はまた、州の多くの主要付加価値産業の基盤を提供している。

石炭

石炭はクイーンズランド州の最も重要な鉱業製品である。2024 / 25年において、クイーンズランド州は見積額47.3十億ドル相当の石炭を生産した。クイーンズランド州の石炭の大半は国際的に輸出されており、2024 / 25年における石炭輸出額は44.6十億ドル相当となり、クイーンズランド州の商品輸出合計の41.9%を占めた。平均価格が21.5%下落したことに加え、生産量が1.1%減少したため、石炭の生産額は2024 / 25年において22.4%減少した。クイーンズランド州の石炭輸出は、製鋼用に使用される原料炭（35.3十億ドル）が大半を占め、主に発電用に使用される一般炭（9.3十億ドル）は少量である。

以下の表は、クイーンズランド州の2019 / 20年から2024 / 25年において生産された特定の鉱物生産額およびその生産量を示すものである。

クイーンズランド州の主要資源見積生産額 ^(a)

(単位：百万ドル)

資源	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年	2024 / 25年
石炭 ^(b)	37,430	25,899	74,274	76,322	61,041	47,339
LNG ^(c)	15,555	9,514	19,396	24,058	22,347	21,673
銅精鉱	1,833	2,026	2,508	2,106	2,037	1,914
金地金	1,049	1,026	917	862	1,414	2,110

銀	674	1,004	769	688	772	923
ボーキサイト	1,427	1,148	1,059	1,181	1,720	2,703
鉛精鉱	814	844	823	846	777	621
亜鉛精鉱	2,489	2,746	3,433	2,860	2,557	2,607

(a) 生産額は、輸送費、処理費、または石炭の場合コークスもしくは練炭等の副産物を含まない。生産額は、クイーンズランド州の生産量および各資源のオーストラリアにおける価格を用いて計算される。

(b) クイーンズランド州の輸出単価に基づき見積もられる。

(c) 輸出価格

出所：オーストラリア産業・科学・資源省；オーストラリア統計局；クイーンズランド州天然資源鉱山、製造業、地域・農村開発省；およびクイーンズランド州財務省

クイーンズランド州の主要な資源生産量

資源	2019 / 20年	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年	2024 / 25年
石炭(千トン)	242,841	223,469	217,798	223,916	226,824	224,222
銅精鉱(千トン)	218	192	189	172	155	134
金地金(キログラム)	14	13	11	10	14	15
銀(トン)	834	916	735	660	636	586
ボーキサイト(千トン)	41,987	35,812	38,109	36,554	41,054	44,337
鉛精鉱(千トン)	288	318	259	274	238	202
亜鉛精鉱(千トン)	757	773	713	644	658	597
石炭層ガス(百万立方メートル) ^(a)	39,904	40,317	40,448	39,234	40,553	40,467

(a) 国内の生産量データ。2023 / 24年における国内の石炭層ガス生産の99.9%はクイーンズランド州で行われている。

出所：オーストラリア産業・科学・資源省；オーストラリア気候変動・エネルギー・環境・水資源省；およびクイーンズランド州天然資源鉱山、製造業、地域・農村開発省

農業

クイーンズランド州の農業、林業および漁業部門は、2024 / 25年においてクイーンズランド州の産業別総付加価値の3.1%（額面）およびオーストラリア農業総生産の24.5%を占めた。クイーンズランド州の農産物の大部分は伝統的に輸出され、クイーンズランド州の外貨収入に重要な貢献をしている。

クイーンズランド州第一次産業省によれば、2024 / 25年におけるクイーンズランド州の農産物の額面価格は、3.2十億ドル（すなわち19.1%）増加し、20.3十億ドルとなった。これは、牛肉（1.8十億ドル増すなわち29.9%増）、ひよこ豆（605百万ドル増すなわち241.3%増）および小麦（335百万ドル増すなわち83.1%増）の生産額の増加に起因する。

2024 / 25年においてクイーンズランド州で最も価値の高い農産物は、牛肉（7.9十億ドル）、砂糖きび（1.6十億ドル）および綿花（1.1十億ドル）であり、それらは主に輸出のために栽培されている。

また、クイーンズランド州は、主に国内市場向けの熱帯柑橘系果物、米、野菜、木材、落花生、菜種油、卵および酪農品を生産している。

実質ベースでは、農業、林業および漁業部門の総付加価値は、堅調な成長に支えられ、2024 / 25年において10.0%増加した。

次の表は、クイーンズランド州の2024 / 25年までの過去5年間の主要部門別の農業総生産額面額および生産量を示すものである。

クイーンズランド州の主要農業総生産額面額および生産量

総額(単位：百万ドル)	2020 / 21年	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年	2024 / 25年
畜牛	5,902	6,826	6,613	6,066	7,879
家禽	3,198	3,096	3,345	3,253	3,745
豚	1,501	2,331	2,499	1,589	2,744
羊および子羊	540	1,190	1,552	1,017	1,149
砂糖きび	1,211	1,307	1,550	2,056	1,573
羊毛	600	631	685	700	736
穀類・油用種子類・豆類	367	389	423	473	517
果物・野菜・ナッツ	207	217	247	261	252
酪農製品(乳製品全般)	138	146	110	72	94
綿花	63	76	113	77	84
その他	1,400	1,345	1,482	1,472	1,512
農産物合計	15,127	17,552	18,620	17,037	20,286
生産高					
牛肉(千トン)	29,330	28,479	31,260	28,647	27,286
砂糖きび(千トン) ^(a)	1,594	2,222	2,600	1,080	2,230
小麦(千トン)	222	422	512	293	410
リント綿花(千トン)	1,072	1,717	1,813	1,500	1,830
穀実用モロコシ(千トン)	251	501	292	280	950
ひよこ豆(千トン)	29,330	28,479	31,260	28,647	27,286

(a) 季節性のあるデータ

出所：オーストラリア統計局の家畜生産品；クイーンズランド州第一次産業省；オーストラリア製糖工場協議会；およびオーストラリア農業資源経済局

その他の第一次産業

林業および伐採

2024 / 25年におけるクイーンズランド州の林業および伐採の生産額は、6.1%増加したと予測され、244百万ドルとなった。木材需要の大部分は、住居の新築および改築・増築の需要により決定される。

漁業

2024 / 25年におけるクイーンズランド州の漁業および水産養殖の生産額は1.1%増加したと予測され、520百万ドルとなった。その総生産額のうち、漁業は48%を占め、水産養殖は52%を占めた。

製造業

2024 / 25年において製造業部門はクイーンズランド州の産業別総付加価値（額面）の5.8%およびクイーンズランド州の雇用の5.8%を占めた。2024 / 25年においてオーストラリア全体の製造業生産高におけるクイーンズランド州のシェアは19.5%であった。

クイーンズランド州の製造業では歴史的に見てサービス業ならびに州内の農作物および鉱物資源の加工業が発展してきた。大部分の産業国と同様、サービス提供中心の産業への比重の移行に伴い、オーストラリアにおいて製造業は相対的に見て次第に重要性を喪失した。

（入手可能な直近のデータである）2023 / 24年において、食品製造業はクイーンズランド州の製造業収益の最大の構成要素となり（29.2%）、一次金属製造業および金属製品製造業（10.8%）ならびに輸送機器製造業（9.6%）が続いた。

建設

クイーンズランド州の建設業は、2024 / 25年には州内の雇用の9.6%を創出し、直接的に州の総付加価値に8.3%寄与した。

- ・住宅投資は、2022 / 23年において4.5%減少および2023 / 24年において1.0%減少した後、2024 / 25年には4.0%増加した。
 - ・記録的な低金利と政府の大幅な景気刺激策が相まって、2020 / 21年および2021 / 22年において建築許可および建設融資の指標の力強い成長をもたらした。その結果、2020 / 21年における住宅投資は11.6%増加し、2021 / 22年にはさらに7.8%増加した。
 - ・しかし、建設能力の継続的な制限、悪天候による遅延の影響および複数の建設会社の倒産が、近年、建設業界の需要の増加に対応する能力を制約している。
 - ・堅調な需要、制限された供給および建設費用の増加が相まって、クイーンズランド州において進行中の住宅事業の価値は、2025年6月四半期に過去最高の18.1十億ドルに達した。
- ・非居住用建物の建設（店舗、事務所、工場等）および土木建設（炭鉱、港、道路等）によって構成される非住宅建設は、2022 / 23年における5.1%の増加および2023 / 24年における3.5%の増加に続き、2024 / 25年には1.3%減少した。
 - ・クイーンズランド州における新規の土木建設は、2024 / 25年において1.8%減少した。
 - ・非居住用建物の建設は、2024 / 25年において2.9%減少した。

サービス

運輸

クイーンズランド州は16の貿易港を有し、その多くはそれぞれの地域の主要生産物を処理する施設を備えている。さらに、クイーンズランド州は2つの地域港と南東にあるメアリーバラから北西にあるバークタウンの間に等間隔に設置された多くの非貿易港を有している。2024 / 25年におけるクイーンズランド州の港湾システムによる総処理トン数は348.9百万トン（2023 / 24年から0.3%増加）であった。

クイーンズランド州の鉄道網は10,000キロメートル超の路線を有しており、電化された基幹線とクイーンズランド州中央部の主要な炭鉱のための重貨物線が含まれる。鉄道貨物には競争が導入されている。民間企業のパシフィック・ナショナルはクイーンズランド州で活動を行っている。一方、石炭および貨物部門についてクイーンズランド・レール（現在は「オーリゾン（Aurizon）」）は従前政府所有であったが、民営化された。鉄道貨物運送事業者は、クイーンズランド州の貨物輸送に従事する

道路運送企業とも競合している。概ね鉄道により運送される物資としては、石炭および鉱物が挙げられる。相当量のコンテナ貨物が鉄道および道路の両方により輸送される。

クイーンズランド州の公共道路網は安全性および発展可能性を維持するために常に改善され、拡大されつつある。

クイーンズランド州には4つの国際空港があり、また、大規模な商業用国内空港や個人用飛行場もある。ブリスベン空港は、シドニー空港とメルボルン空港に次いで国内で3番目に利用の多い空港であり、2024 / 25年には23.8百万人の乗客が乗り継ぎ、2023 / 24年から7.2%増加し、2018 / 19年のコロナ以前の水準である23.6百万人を初めて上回った。ブリスベン空港は数年にわたる工事の後、2020年7月に新たな滑走路を供用開始し、これにより同空港の処理能力は倍増した。

通信

クイーンズランド州では、連邦の郵便システムおよび多くの主要な電気通信会社により、州規模でのサービスが提供されている。双方向衛星通信は遠隔地域で利用可能となっており、僻地居住者に対して教育その他のサービスを提供している。クイーンズランド州は、オーストラリア放送公社およびスペシャル・ブロードキャスティング・サービスによって主に運営される広範囲な非商業テレビ網を有しており、さらに3つの商業テレビ放送網（各々が多数のサブチャンネルを有する。）が州内において運営されている。クイーンズランド州ではケーブル・テレビおよび衛星放送テレビのサービスが広く行われており、包括的な民営および公営のラジオ放送網もある。

また、ブロードバンド・インターネットサービスが州内のすべての主要都市において利用可能である。連邦政府は、ナショナル・ブロードバンド・ネットワーク（以下「NBN」という。）の初期構築フェーズを2020年6月に完了した。NBNは、ファイバー・トゥ・ザ・プレミス、ファイバー・トゥ・ザ・ノード、ファイバー・トゥ・ザ・ベースメント、ファイバー・トゥ・ザ・カーブ、ハイブリッド・ファイバー・コアキシャル、固定無線および衛星技術から成る「マルチ・テクノロジー・ミックスマス」を通じて提供されている。NBNはオーストラリア全土のデフォルトの法定インフラプロバイダー（以下「SIP」という。）であり、SIPである場合、最低サービス速度に関連する法的義務を果たさなければならない。NBN Coは、ダウンロードのピーク速度を最大で毎秒約1ギガビットまで速め、アクセスを拡大する現在の計画を実施すること等の最低要件を充たしたうえで、エンドユーザーからの要求に対応するため、小売業者を支援するネットワーク技術を資本制約の範囲内で引き続き改善させる。

2025年11月30日現在、クイーンズランド州で、総計2,523,259の建物につきサービスの準備が整い、総計1,721,223の建物についてはサービスを稼働させたと発表されている。

観光業

観光業は、2023 / 24年においてクイーンズランド州の生産額（名目総付加価値）全体の推定3.3%を占めた（入手可能な最新時での予測）。経済に占める観光業の割合は、2020 / 21年に新型コロナウイルス感染症の影響で低い水準である1.9%に低下した後、ここ数年回復しているが、コロナ以前の水準である2018 / 19年における3.4%を依然としてわずかに下回っている。

クイーンズランド州の観光業の発展は、一定の自然の利点、すなわち、休暇に理想的な気候ならびにグレート・バリア・リーフとその島々、数百キロメートルに及ぶ砂浜、広大な未開発地域、山景、国立公園、熱帯の北部、ダーリング・ダウンスおよび未開拓の奥地等のオーストラリアの自然の魅力が最も良く揃っていることに負うところが大きい。

ブリスベン市の南部に位置するゴールド・コーストは、オーストラリアで最大の最も人気のあるリゾート地である。ゴールド・コーストはサーフィン、釣り、クルージングその他様々なスポーツ活動

のための施設を提供している32キロメートルに及ぶ砂浜で知られている。ゴールド・コーストの西に位置するマクファーソン・レンジの未開発の熱帯雨林で覆われた丘陵地域は、登山、叢林地帯散策、乗馬、国立公園、滝およびパノラマの景観等によりゴールド・コーストの魅力を広げている。ゴールド・コーストの自然の魅力は、テーマパーク、世界規模のゴルフコース、運河の伸長、および国際的に定評のあるレストランならびに娯楽場等の開発により補強されている。

グレート・バリア・リーフは国内外の旅行者にとって大きな魅力である。そして、リゾート地は、島および海岸地方の中央部において開発されている。グレート・バリア・リーフの水質は世界で最良の漁場を提供し、ケアンズは黒かじきで有名な釣りの大会の国際的な舞台となっている。ウィットサンデー・コーストはウィットサンデー群島に近いオーストラリア本土にあり、過去10年間グレート・バリア・リーフとその島々の人口増加に対応して発展してきた。この地域は、日帰り旅行による珊瑚礁と島のある休日を提供し、名所へのクルージングやヨットのチャーター施設も提供している。

2024 / 25年において、1.8百万人の海外からの旅行者（休暇を過ごすために来る人々または友人もしくはは親戚を訪問する人々であると定義される。）が、クイーンズランド州を訪れ、2023 / 24年から4.0%増加したものの、コロナ以前の水準である2018 / 19年における2.4百万人を引き続き下回った。2024 / 25年における海外からの旅行者は、クイーンズランド州に合計で34.0百万泊滞在し、2023 / 24年における32.1百万泊からは増加したものの、コロナ以前の水準である2018 / 19年における36.0百万泊を引き続き下回った。

伝統的に、クイーンズランド州においては国内旅行が海外旅行より大きな市場であったが、国内旅行の相当部分は州内旅行（クイーンズランド州民がクイーンズランド州内を旅行）によるものである。2024 / 25年において、クイーンズランド州への宿泊を伴う国内旅行は25.8百万件であり（オーストラリア政府観光調査局は国内旅行の収集方法を変更しており、2024 / 25年以前の観光旅行に関するデータは利用できない）、そのうち19.2百万件が州内旅行であり、6.5百万件が州間旅行であった。国内旅行者は、2024 / 25年においてクイーンズランド州に91.9百万泊滞在し、2023 / 24年における94.4百万泊から減少した。2024 / 25年において、59.3百万泊は州内の旅行者によるものであり、32.6百万泊は州間の旅行者によるものであった。

(イ)クイーンズランド州政府の財政

州の予算方針

クイーンズランド州政府の年度予算は通常州財務大臣により会計年度が始まる前の6月に立法議会に提出され、当会計年度の歳入歳出決算見積り明細ならびに翌会計年度および次年度以降の3会計年度の歳入歳出の予算が含まれる。歳入調達の承認は州議会の様々な現行法に定められており、歳出は毎年、歳出法に基づく州議会の承認を得る。

予算は通常6月に州議会に提出され、歳出法が8月から9月頃に州議会により予算審議を経て可決される。歳出法により、翌会計年度（すなわち予算年度）の歳出案が承認される。これらの歳出法はまた、歳出法案が国王の裁可を得るまでの翌々会計年度の当初数ヶ月間のクイーンズランド州政府の通常公務を行うにあたり十分な支出の総額を承認する。立法議会のための歳出法が1つとその他すべての部門のための歳出法が1つある。

2024 / 25年の財政および経済に関する中間概観（予算の更新）

2024 / 25年の財政および経済に関する中間概観（MYFER）は、2025年1月23日に発表された。MYFERの発表は、2024年10月に行われたクイーンズランド州選挙（その結果政権交代が生じた。）に続いて行われた。

2024 / 25年の一般政府部門の純経常赤字の修正後の予測は4.911十億ドルとなり、2024 / 25年予算で見込まれた2.631十億ドルの赤字を2.28十億ドル上回った。2025 / 26年の経常赤字は6.926十億ドル、その後さらに悪化して2026 / 27年は9.173十億ドル、2027 / 28年は9.190十億ドルと予測されている。

将来見積もりにおける純経常収支の悪化は、医療保険、教育、子どもの安全ならびに法および秩序といった主要なサービス提供分野におけるレガシー・ファンド問題の会計的影響、前政権からの未配分の貯蓄3十億ドルの取崩し、および支払利息の増加を含むその他のパラメーター調整を大きく反映した。

2024 / 25年予算と比較して、いくつかの州における歳入は、今後の将来見積もりにおいて改善され、給与税および譲渡税のわずかな増加が顕著であった。GST歳入の見通しは、連邦助成金委員会による2025年方法論検討会の結果実施された手法変更の影響を受けて2025 / 26年以降潜在的に著しく下落したクイーンズランド州のGST比率の影響等を含む様々な要因によって悪化した。

2024 / 25年から2027 / 28年の非金融公共部門（NFPS）の資本計画は129.9十億ドルと見込まれた。これに対し、2024 / 25年予算における4年間の資本計画の見積額は107.3十億ドルであった。

NFPSの借入金は、2025年6月までに128.1十億ドル、2028年6月までに217.8十億ドルになると見積もられた。この借入金の増加予測は、レガシーサービス提供費用およびコスト増大に対する重要な拠出条項が州の資本計画に組み込まれたことを反映している。

2025 / 26年州予算および2025 / 26年の財政および経済に関する中間概観（MYFER）

2025 / 26年予算では、2025 / 26年の一般政府部門の経常赤字は8.581十億ドルになると見積もられた。経常赤字は、2026 / 27年およびその後の2年において5.864十億ドル、4.285十億ドルおよび1.086十億ドルと、段階的に改善すると予測されている。営業活動によるキャッシュ・フローは、2026 / 27年からプラスに転じ資本支出のための資金調達に寄与するとの予測になった。

2027 / 28年までの4年間ににおける主要な歳入（税金、GSTおよびロイヤルティ）の総額は、2024 / 25年のMYFERと比較して2.7十億ドルの改善が見込まれた。クイーンズランド州の全体的な歳入の見通しは、連邦助成金委員会のGST方法論検討会によりGST歳入がクイーンズランド州から他州に再配分されたことによる影響を受け、2025 / 26年のGST歳入は2024 / 25年と比較して2.292十億ドル減少すると見積もられた。

2025 / 26年の主要な歳入の総額は、税収の堅調な増加がGST歳入の大幅な減少により相殺以上の影響を受けて0.6%減少すると予測されたが、続く2026 / 27年は、課税収入が引き続き堅調に伸び、また、クイーンズランド州の比率が戻り始めることでGST歳入が回復することから、8.7%増加すると予測された。

2024 / 25年のMYFER以後、政府は、政府の優先事項に資金配分を合わせるため、プログラムおよびサービスの見直しを行った。2025 / 26年予算では、一般政府支出は2028 / 29年までの4年間で平均2.2%増加すると見積もられた。2025 / 26年の一般政府支出は、2024 / 25年の決算見積もりから5.066十億ドル（5.3%）の増加となる99.918十億ドルと見積もられた。支出増加の要因には、重要な医療サービスの提供、オーストラリア政府との合意に基づく追加拠出、児童保護、住宅およびホームレス対策ならびにフロントラインの政策サービスのための追加支出が含まれる。

持続可能な支出増加を支えるための措置には、公共サービス部門における非現場の上級管理職の数を現在の水準から増やさないこと、および各機関に内部助言を提供するクイーンズランド州政府コンサルティング・サービスを設立することが含まれている。

2027 / 28年までの4年間の非金融公共部門（NFPS）の資本計画は、116.8十億ドルと見積もられた。更新後の資本計画の見積もりは、州の現在および将来のインフラ需要の評価に基づいており、認識さ

れたコスト超過に対処し、また、見直しに係るコストの安定性を確保したものである。将来見積もりにおける主な注力事業には以下が含まれる。

- ・病院救済計画
- ・州の移動手段および経済成長を維持するための交通インフラの提供
- ・2032年ブリスベンオリンピック・パラリンピック競技会場の整備
- ・クイーンズランド州住宅投資パイプラインの持続可能な提供の支援

政府は、より妥当で持続可能な資本支出のため、強固な監督および監視を行うことに注力している。クイーンズランド州生産性委員会は最近、建設業界の調査を完了した。これにより、より広範な経済への恩恵に加え、州の資本計画において効率性および持続可能性の面で利益をもたらせるような生産性実現に関し、改めて注力できるようにする。

2026年6月30日時点の非金融公共部門の借入金は、2024 / 25年のMYFERにおける見積もりより8.3十億ドル低い147.8十億ドルと見積もられた。2027 / 28年までのNFPSの債務は、2024 / 25年のMYFERにおける見積もりより27.5十億ドル低い190.4十億ドルと見積もられた。

債務返済基金は2020 / 21年に債務返済のために設立されたが、これまでこの目的で使用されたことはなかった。2025 / 26年に投資を債務返済基金に統合することで債務削減を支援し、2025 / 26年から返済を開始する。それにより、2029年6月30日までの借入金は4.8十億ドル減少すると見積もられる。

2025 / 26年のMYFERは、2025年12月15日に発表された。2025 / 26年の純経常赤字は8.968十億ドルと見積もられたが、2025 / 26年予算では経常赤字は8.581十億ドルと見積もられていた。2025 / 26年の経常収支の修正は、企業交渉による賃金および労働条件の改善ならびに2025 / 26年予算策定以後に実施された経費措置による資金配分を反映している。

2025 / 26年の主要な歳入の総額の修正は、概ね中立的である。以降の年について、主要な歳入の総額は上方修正され、2027 / 28年は445百万ドル(0.7%)、2028 / 29年は536百万ドル(0.8%)の増加とされた。これは、譲渡税および給与税の中期的な予想の改善ならびにGST歳入の若干の改善を反映している。

経常赤字は、2026 / 27年は6.318十億ドルで、2027 / 28年には4.760十億ドルに縮小すると予測されている。2028 / 29年には、歳入の増加および厳格な経費管理により赤字は1.048十億ドルになると見込まれている。2025 / 26年の一般政府部門の支出は合計100.070十億ドルと見積もられ、2025 / 26年予算での見積もりから152百万ドル(0.2%)増加した。2025 / 26年予算策定以後に実施された経費措置には、メンタルヘルス、アルコールおよびその他の薬物依存症対策サービスへの追加支出、マウント・アイザおよびクイーンズランド州北西部への産業支援、レース競技のインフラ整備資金、ならびにクイーンズランド州の建設業界の安全性および生産性の回復を支援するためのCFMEUへの調査委員会の派遣が含まれる。

NFPSの借入金は、2026年6月までに146.930十億ドルになると見込まれ、2025 / 26年予算での見積もりより910百万ドル低い。これは、2024 / 25年決算が改善したことに主に起因している。2029年6月までのNFPSの借入金は204.899十億ドルと見積もられ、2025 / 26年予算での見積もりより761百万ドル低い。これは、2024 / 25年決算が改善したことおよび州の資本支出の時期が見直されたことを反映している。

財政原則

2009年財務執行責任法(クイーンズランド州)は、州財務大臣が財政責任憲章(以下「憲章」という。)を作成し、立法議会に上程することを義務付けている。憲章は、クイーンズランド州政府の財政目的およびかかる目的を支援する財政原則を定めるものである。

州財務大臣は、憲章に記載されている優先事項に対するクイーンズランド州政府の進展について、立法議会に定期的に報告しなければならない。この報告は、予算書類および予算の更新において毎年公表される。

現行の憲章は、財政原則および財政措置を定めている。中期目標に向けた進捗状況の更新の概要は、以下のとおりである。

- ・財政原則1 - 非金融公共部門 (NFPS) の対歳入債務比率および一般政府部門の対歳入純債務比率を中期的に持続可能な水準に安定させ、長期的には対歳入債務比率の縮小を目指すこと。

対歳入債務比率を持続可能な水準に安定させることで、将来の外的ショックへの対応力を回復させる。

修正後のNFPSの対歳入債務比率は、2025 / 26年には144%となる見込みであり、これは2025 / 26年予算で提示された結果と同じである。当該比率は、2028 / 29年までに、予算における176%に対し、173%になる見込みである。

修正後の一般政府部門の対歳入純債務比率は、2025 / 26年には42%と、2025 / 26年予算における46%の予測から改善し、2028 / 29年には (予算における91%に対し) 87%となると推定されている。

- ・財政原則2 - 財政的に持続可能な純経常黒字を達成するため、中期的に一般政府部門の歳出の平均年間上昇率が一般政府部門の歳入の平均年間上昇率を下回るようにすること。

歳出の上昇率を歳入の上昇率より低く抑えることで、経常状況の改善を図ることができ、結果として、債務の安定化の一助となる。

2028 / 29年までの4年間における修正後の歳入の平均上昇率は、歳出の上昇率の2.8%に対し、3.8%となる見込みである。

- ・財政原則3 - 中期的に、非金融資産 (資本) に対する投資からのキャッシュ・フロー純額につき、主として営業活動により得られたキャッシュ・フロー純額で資金調達できるようにするため、純経常黒字の継続的な改善を目指すこと。資本計画は、生産性の高い経済および雇用の支援ならびに人口増加に対応するインフラのパイプラインの確保に重点を置く。

大規模な資本計画の資金調達を、追加借入ではなく、主に営業活動による余剰資金を通じて行うことは、借入の安定化の鍵となる。

非金融資産に対する投資からのキャッシュ・フロー純額のうち、営業活動による資金調達の割合は、2028 / 29年において、2025 / 26年予算の見積りである33%を3%上回る、36%に達する見込みである。

- ・財政原則4 - 1人当たりベースで、クイーンズランド州の課税をその他の州の平均よりも低くすることで、競争力のある税制を維持すること。

クイーンズランド州の税制を他の管轄地と比較することで、同州の税制および政策について有意義な比較指標が得られる。

2025 / 26年におけるクイーンズランド州民1人当たりの納税額は、他の管轄地の平均より約700ドル少なくなると見積もられている。

- ・財政原則5 - 保険数理士の助言に従い、退職年金およびワークカバー等の長期負債に対する全額積立を目指すこと。

歴代政府の長年の慣行に従い、クイーンズランド州政府は、退職年金およびワークカバー等の長期負債に対応するために、州が数理計算上で決定される資産を確保することを確約している。

Qスーパー確定給付制度の3年ごとの保険数理調査で、2024年6月30日現在、10十億ドルの余剰資金があることが判明した。

2025年6月30日現在、ワークカバー・クイーンズランドは全額積立済みである。

- ・財政原則6 - 中期的にクイーンズランド州民の生活水準の向上を図るため、民間部門および公共部門の生産性向上を目指すこと。

生産性の向上は、最終的にクイーンズランド州の経済および生活水準に寄与する。したがって、この原則は、クイーンズランド州の1人当り実質GSPで測定される。

クイーンズランド州財務省は、2025 / 26年の1人当り実質GSPを94,260ドルと見積もっている。

これは、当年度における1人当り実質GSP成長率が1%であったことを反映している。

表1
主要財務総計
(UPFベース)

	2021 / 22年	2022 / 23年	2023 / 24年	(単位：百万ドル) 2024 / 25年
	決算*	決算*	決算*	決算
一般政府部門				
収入	74,185	89,809	89,768	88,966
費用	69,902	75,880	88,042	93,393
純経常収支	4,284	13,928	1,726	(4,428)
非金融資産購入額	7,878	9,899	10,553	11,322
財政収支	(72)	8,090	(4,003)	(11,119)
非金融公社部門				
収入	15,951	16,270	17,360	17,977
費用	14,897	15,222	15,543	17,369
純経常収支	1,054	1,048	1,817	608
非金融資産購入額	3,134	4,497	6,402	7,878
財政収支	593	(904)	(2,487)	(4,522)
非金融公共部門				
収入	85,485	100,820	100,258	100,392
費用	80,356	86,342	97,716	105,086
純経常収支	5,129	14,479	2,542	(4,695)
非金融資産購入額	11,130	14,300	16,932	19,268
財政収支	194	6,784	(7,468)	(16,534)

* 該当する場合、収支は、会計方針の変更、表示および時期における差異ならびに誤差による修正再表示が行われている。

経常収支

2024 / 25年における決算

統一発表体制（UPF）ベースでは、一般政府部門は、2023 / 24年における修正再表示された1.726十億ドルの経常黒字と比較して、2024 / 25年において4.428十億ドルの経常赤字を計上した。

2024 / 25年において、一般政府部門支出は6.1%増加したが、収入は前年比約1%減少した。

課税収入は引き続き増加したものの、商品価格が過去3年間にわたる高水準から緩やかになったためロイヤルティ歳入が減少したこと、また2023 / 24年と比較して2024 / 25年においてクイーンズランド州が受け取るGSTプールの割合が低下したためGST歳入が減少したことにより、当年度において歳入全般が減少した。

一般政府部門の財政収支は、2023 / 24年における修正再表示された4.003十億ドルの赤字から減少して、2024 / 25年において11.119十億ドルの赤字となった。これは主として比較的低水準の純経常収支によるものである。

収入

当年度の取引からの収入合計は、一般政府部門では88.966十億ドルで、2023 / 24年の収入89.768十億ドルから小幅な減少となり、州部門合計での収入は合計103.057十億ドルで、2023 / 24年から736百万ドルの増加となった。

2024 / 25年における一般政府部門の課税収入は25.033十億ドルで、2023 / 24年から2.374十億ドル（10%）増加した。

2024 / 25年において、譲渡税は前年度と比較して1.426十億ドル（26%）増加した。これは大口取引に起因するほか、住宅市場の継続的な堅調さに支えられたものである。

給与税およびメンタルヘルス税はそれぞれ565百万ドルおよび47百万ドル増加した。これらと相まって、州の労働市場の堅調さにより、給与ベースの税金が前年度から9%増加した。

州全域の地価上昇により、土地税は2023 / 24年から327百万ドル増加した。

これらの税収の増加は、2024年9月から実施された一時的な割引に伴い自動車登録料が214百万ドル減少したことにより一部相殺された。

連邦助成金およびその他の助成金は、一般政府部門の収入の46%、州部門合計の収入の40%を占めた。助成金収入は、2023 / 24年から、一般政府部門で1.194十億ドル、州部門合計では1.110十億ドルの増加となった。増加要因は主として、以下のとおりである。

- ・主に追加の国民医療保健改革資金および私立学校に対する再配分助成金を要因とする特定の目的のために提供される助成金（再配分のための助成金を含む。）の425百万ドルの増加。かかる増加は、障害者ケア・オーストラリア基金が2023 / 24年に最終支払を終え、障害者関連資金が減少したことにより一部相殺された。
- ・主にエネルギー料金の軽減、エネルギー価格軽減計画および道路・鉄道インフラ資金に伴う国家連携に係る交付金の937百万ドルの増加

これらのオーストラリア政府助成金の増加は、2024 / 25年に国のGSTプールが拡大したにもかかわらず、クイーンズランド州が国のGSTプールから受け取る割合の引き下げに伴いIGST歳入が239百万ドル減少したことにより一部相殺された。

一般政府部門の物品・サービス売上高は447百万ドル増加した。これは、追加の医療サービス収入およびクイーンズ・ワーフ・カジノのライセンス料計上が一因となっている。州部門合計での物品・サービス売上高は2023 / 24年と比較して1.562十億ドル増加した。これは、一般政府部門における増加、非金融公社部門内の州の電力事業者の大半による一層堅調な収入の伸びおよび州の保険会社による保険料収入の物価スライド制を反映している。

一般政府部門の利息収入は2023 / 24年から156百万ドル増加した。これは債務返済基金の投資収益が一因となっている。州部門合計での利息収入は2023 / 24年と比較して567百万ドル増加した。これはクイーンズランド州財務公社、ワークカバー・クイーンズランドおよび国家傷害保険制度が保有する金融資産に係る利益によって牽引された。

一般政府部門の配当金および所得税相当収入は、スタンウェル・コーポレーションの収益性低下を一部反映しており、2023 / 24年と比較して70百万ドル減少した。

2024 / 25年における一般政府部門のその他の収入は、2023 / 24年の14.807十億ドルと比較して9.904十億ドルであった。前年度からの4.903十億ドルの減少は、主としてロイヤルティ歳入の減少によるものである。ロイヤルティ歳入の減少は、主に商品価格（特にハード原料炭）の低下の継続を反映している。かかる減少は州部門合計に波及する。

支出

2024 / 25年における支出の総額は、一般政府部門が93.393十億ドル、州部門合計が111.606十億ドルであり、前年度と比較してそれぞれ5.351十億ドル（6.1%）、7.858十億ドル（7.6%）増加した。

2024 / 25年において、一般政府部門の雇用費用は、36.147十億ドルで、2.883十億ドル（8.7%）増加した。これは概ね常勤換算職員数（FTE）の4.8%の増加および企業ごとの賃金交渉の増加が組み合わさった結果である。2024 / 25年における雇用費用の増加は、大部分において、医療保健および教育サービスに起因する。2024 / 25年において、州部門合計の雇用費用は、3.157十億ドル増加した。

一般政府部門の退職年金費用は、2024 / 25年において、ほぼ雇用費用の増加と一致し、330百万ドル増加した。

2024 / 25年において一般政府部門のその他経常支出は、前年度の25.901十億ドルに対し、25.961十億ドルであった。この増加は、2023 / 24年には電気料金の一時的な補助金支出があったため、小幅であった。これは、2024 / 25年における強い需要に牽引された医療保健、児童保護、住宅およびホームレス対策の増加ならびに輸送サービス契約に基づくクイーンズランド・レールへの支払の増加を相殺した。州部門合計のその他経常支出は、一般政府部門、電力および保険分野におけるコスト増加により、2023 / 24年と比較して922百万ドル増加した。

一般政府部門における減価償却費は、449百万ドル増加した。これは主として、州のインフラへの投資の増加および資産の再評価によるものであった。

一般政府部門における支払利息は、前年度から574百万ドル増加して2.594十億ドルとなった。これは、金利の上昇および州の資本計画支援のためにQTCが行った追加借入によるものであった。州部門合計の支払利息は、1.097十億ドル増加した。これは、顧客からの現在および将来の需要に応えるためのQTCによる外部借入額の名目上の増額、顧客預金に対する利息の増加および金利の上昇を反映している。

助成金費用は、一般政府部門において17.611十億ドルで、2023 / 24年から1.056十億ドル（6.4%）増加した。この増加は主に、新設された住宅活性化ファンドに基づく地方自治体への補助金、オーストラリア政府による私立学校へ再配分される補助金の増加、全国障害者保険局への追加拠出金および

犯罪被害者向け住宅・経済支援の補助金増額によるものである。これらの増加は一部、前年度に行われた非金融公社部門の水関連団体への一時的な助成金によって相殺された。

非金融資産購入額および借入金

下記表2は、州の非金融資産購入額および借入金についてのデータを示すものである。

	2021 / 22年 決算	2022 / 23年 決算	2023 / 24年 決算	2024 / 25年 決算
非金融資産購入額				
一般政府部門	7,878	9,899	10,553	11,322
非金融公社部門	3,134	4,497	6,402	7,878
非金融公共部門 ⁽¹⁾	11,130	14,300	16,887	19,268
借入金				
一般政府部門	56,764	53,726	58,773	72,864
非金融公社部門	59,495	49,101	47,659	50,588
非金融公共部門	116,252	102,821	106,426	123,446

(1) 現行の統一発表体制の取決めにに基づき、予算および将来見積もりデータは、正確な事業活動計画の作成が困難であることから、公共金融公社には要求されない。この部門について資本支出は推定されていない。

州の純資産（または資本）とは、州の資産が負債を超過した額をいう。これはクイーンズランド州の住民に代わって公共部門機関により保有される投資評価額である。

一般政府部門の純資産は、2024 / 25年期末現在355.427十億ドルとなった。

2024 / 25年期末現在において、一般政府部門における借入金は72.864十億ドルとなり、2023 / 24年を14.091十億ドル上回った。州の資本計画に資金を供給するための追加借入が、借入金の増加の一因となっている。

資本支出

UPFベースで、2024 / 25年における一般政府の非金融資産購入額（すなわち、資本支出）は11.322十億ドルとなり、2023 / 24年を769百万ドル上回った。

将来見積もり

下記表3は、UPFベースによる州の将来見積もりの主要財務総計の概要を示すものである。

	2025 / 26年 更新予算額	2026 / 27年 予測額	2027 / 28年 予測額	2028 / 29年 予測額
一般政府部門				

収入	91,102	95,719	99,000	103,117
費用	100,070	102,037	103,760	104,165
純経常収支	(8,968)	(6,318)	(4,760)	(1,048)
非金融資産購入額	15,191	18,312	17,762	17,764
財政収支	(18,917)	(17,783)	(15,105)	(10,842)
非金融公社部門				
収入	18,247	18,886	20,258	21,063
費用	17,720	18,372	19,750	20,479
純経常収支	527	514	508	584
非金融資産購入額	9,460	8,432	7,561	6,607
財政収支	(5,700)	(3,753)	(3,846)	(2,018)
非金融公共部門				
収入	102,323	107,847	112,812	118,438
費用	111,858	114,632	117,884	119,797
純経常収支	(9,535)	(6,785)	(5,072)	(1,359)
非金融資産購入額	24,678	26,779	25,386	24,259
財政収支	(25,739)	(22,554)	(19,834)	(13,642)

下記表4は、州の借入金についての部門別の最新の予測値のデータを示すものである。

	表4 借入金 (UPFベース)			
	2025 / 26年 更新予算額	2026 / 27年 予測額	2027 / 28年 予測額	(単位：百万ドル) 2028 / 29年 予測額
借入金 ⁽¹⁾				
一般政府部門	93,918	114,076	130,894	143,313
非金融公社部門	53,019	56,628	60,261	61,593
非金融公共部門	146,930	170,697	191,148	204,899

(1) リース、有価証券およびデリバティブを含む借入金

(ロ) オーストラリア連邦との財政上の関係

連邦の助成金

第二次世界大戦以後、連邦は単独の所得税賦課機関として活動しており、年間の一般歳入助成金が連邦によって各州に支払われている。連邦は、また、憲法上、消費税、物品・サービス税および関税

を課す独占的な権限を有している。連邦政府は、富裕税、財産税または贈与税は課していない。州政府は、給与税、印紙税および土地税を課し、地方自治体は不動産の課税評価額に基づき地方税を課す。

1985年の州首相の会合においてこれまで行われていた税割当制度は州に対する財政援助助成金に代えられるべきであるという合意がなされた。連邦助成金委員会は、水平的財政調整原則に基づく一般目的による助成金の割当てについて引き続き提言を行っていた。この原則は、すべての州が同等の税負担で同水準のサービスおよび関連するインフラを提供することができるよう、州間の歳入を増強する能力の差およびサービス提供コストの差を埋めるために、助成金を受ける必要があるとするものである。

連邦から州政府に対して特定の目的のためまたは条件付きで提供される助成金に加えて、財政助成金が支払われた。これらの特定の目的のために提供される助成金は、連邦となって以来ほとんどの期間存続してきたが、その連邦助成金としての重要性は1970年代から著しく増加している。

物品・サービス税（GST）に関する連邦と州との関係

2000年7月1日付の包括的な消費税である物品・サービス税（GST）の導入は、連邦政府により遂行された国家税制改革の基礎を成すものであった。かかる改革は、連邦および州間の財政上の関係に重大な変化をもたらすものであった。オーストラリアのすべての政府は「連邦・州間財政関係の改革に関する政府間協定」を締結した。

かかる協定の主な特徴として以下のものが含まれる。

- ・ GST歳入の各州に対する全額交付。州間にGST歳入を分配する方法として、水平的財政調整原則が承認された。
- ・ 州に対する財政援助助成金の廃止
- ・ 多くの州税制の廃止。クイーンズランド州の場合、国内税制の全体的な効率化を強化するため、9つの税の段階的な廃止が含まれた。

2025 / 26年、クイーンズランド州は、2025 / 26年クイーンズランド州の財政および経済に関する中間概観において公表されたとおり、約16.802十億ドルのGST歳入を受領する。クイーンズランド州は、現在、クイーンズランド州のGST比率に対するこれまでの高いロイヤルティの継続的な影響およびクイーンズランド州に悪影響を及ぼしていた手法の変更が連邦助成金委員会により2025年方法論検討会で採択されたことを反映して、必要とするGST分配額が1人当たり等額を下回る旨が連邦助成金委員会により評価されている。

クイーンズランド州におけるロイヤルティが過去最高であった2022 / 23年は、2024 / 25年から2026 / 27年までの3年間のクイーンズランド州のGSTの相対性に影響を及ぼしている。これは、連邦助成金委員会がGST比率を決定する際に採用した2年間のタイムラグおよび3年間の平均化アプローチによるものである。

2025 / 26年以降、GST歳入は年平均15.2%の回復率が予想されている。これは、クイーンズランド州のGSTの相対性が、過去数年間の石炭のロイヤルティ収入の一時的な増加の影響から回復すること、および連邦助成金委員会の決定によるGSTの再配分（主にニュー・サウスウェールズ州およびビクトリア州による以前の新型コロナウイルス感染症関連政府支出への充当分）の影響がGST計算から外れることを反映している。

2018年にオーストラリア政府が新たなGST均等化措置を法制化した後、各州は「GST最低保証」を提供され、新制度に基づきより少ないGSTを受領した州は、オーストラリア政府から差額を補う補填金を受領することが保証された。2023年12月6日、内閣は最低保証を2026 / 27年の当初の失効から2029 / 30年まで延長することに合意した。

連邦財政関係に関する政府間協定

2008年3月26日、オーストラリア政府間評議会は、連邦財政関係のために新たな枠組みを実施することに同意した。この新しい枠組みは、州政府の役割および責任ならびに成果主義に基づいた公的説明責任を一層明確にしつつ、州政府によるサービス提供に関する連邦規定を大幅に削減することを目的としていた。

2009年1月1日、新たな取決めである「連邦財政関係に関する政府間協定」の運用が開始された。新しい枠組みの主な特徴として以下のものが含まれる。

- ・ 支払の全体水準を低下させることなく、特定の目的のために提供される助成金の数の削減。新たな国内取決めを背景に、当該助成金をヘルスケア、学校、技術および労働力開発、障害者へのサービス、ならびに住宅に関する分野の5つのより幅広い資金の流れに集約した。
- ・ 政府によるサービス提供の質、効率性および有効性の改善によるオーストラリア国民の福利改善の成果への集中。ただし、州によるサービスに関する成果の達成手段や実施の方法に関する連邦規定の削減、達成した成果または実施した活動に関する国民への説明責任の強化を伴う。
- ・ 交付の適格性の維持および目的との関連性を確保するための定期的な検証を伴いながら新しい国内取決めを継続させることによる、各州に対するより確実性の高い交付
- ・ 特定のプロジェクトの実行を支援し、国家的に重要な改革を促進し、またはかかる改革の実行に対して報奨を付与するための、連邦による各州に対する国家連携に係る交付
- ・ GST歳入の各州に対する全額交付の継続

州政府、準州政府およびオーストラリア政府の優先事項が時折異なり、また競合することがあるため、クイーンズランド州およびその他の政府の継続的な課題は、当該枠組みの当初の意図が維持されることである。

新たなガバナンス協定-オーストラリア連邦関係

2020年5月、オーストラリア政府、州政府および準州政府は、新たな国家ガバナンス協定および連邦関係構造に合意した。この構造の中核となるのが、内閣である。

閣僚は引き続き内閣として会合し、州財務大臣は引き続き連邦財政関係委員会（以下「CFFR」という。）として会合する。新たな協定に基づき、CFFRは、連邦と州および準州との間の財政関係の監督に責任を負う。これには、国家協定および連邦資金調達協定を含むすべての資金調達契約に対し責任を負うこと、また連邦財政関係に関する政府間協定を監督するという従来からの責任を完遂することが含まれる。

医療保健

国民医療保健改革協定（以下「NHRA」という。）が2012年7月1日に発効した。2020年5月、2011年NHRAの補完書類がすべての管轄地で署名され、2020年7月1日から2025年6月30日まで適用された。2025年2月5日、オーストラリア政府ならびに州および準州がより長期的な医療保健・障害者制度の改革に向けて協働し続ける一方、公立病院の財政的安定性を確保するため、2020年度から2025年度補完書類の1年間延長が合意された。このNHRAの1年間の延長により、クイーンズランド州には2025 / 26年に414百万ドルの追加資金が支給され、オーストラリア政府からのNHRA資金総額は2025 / 26年に7.945十億ドルに達する見込みである。

これらの合意による資金供給は、大規模病院向けのアクティブ・ベースの資金供給および小規模な地域の病院向けのブロック・ファンディングの組み合わせにより提供されている。補完書類に基づ

き、連邦は、需要の増加にかかわらず、NHRAによる資金供給の増加に係る6.5%という全国的な上限に従い、公立病院のサービスの効率的成長の45%に資金供給を行っている。

2023年12月6日に、内閣は、連邦が2025年7月1日から最大10年間のガイドパスでNHRAによる拠出を45%に増加させ、2030年より前に42.5%を達成することを承認した。さらに、内閣は、連邦の資金援助の増加に係る6.5%の年間上限は、より寛大な対応に置換えられることに合意した。

向こう5年間のNHRAに関する交渉は継続中である。新たな資金調達協定がどれだけ資金供給予測に変動を生じさせるかは、協定が最終決定されるまで不明瞭である。しかし、一般的には、2026 / 27年以降、NHRAによる資金供給は現在の予測よりも高くなると予想される。

教育

2025年3月24日、オーストラリア政府とクイーンズランド州政府は、新たに10年間のより良くより公平な学校協定、すなわち完全かつ公平な資金調達に関する基本合意書に署名した。この新たな合意は、契約期間中にクイーンズランド州の公立学校システムに記録的な投資をすることを意味する。

かかる合意により、オーストラリア政府は、2034年までに学校教育資源基準への拠出を20%から25%に引き上げ、クイーンズランド州に関してはその拠出を75%に引き上げた。

さらに、クイーンズランド州は、資本減価償却費等の間接的な学校経費として州の学校資金の4%を請求する規定を撤廃し、代わりに非標準的な包含項目の1.8%を請求する規定に置き換えることに合意した。

2025 / 26年クイーンズランド州予算の時点では、クイーンズランド州は、2025 / 26年にオーストラリア政府からクイーンズランド州の公立学校に対して2.673十億ドル（2028 / 29年までの4年間でGSTを除き11.269十億ドル）の資金供給を受ける予定である。私立学校のための資金調達（GSTを含む。）は、2025 / 26年に4.720十億ドルとなる（2028 / 29年までの4年間で20.038十億ドル）。

2025年度連邦助成金委員会（以下「CGC」という。）による方法論検討会およびGST歳入分配補正係数

2025年3月、CGCは、2025年方法論検討会（2025年検討会）に関する報告を公表し、これには前回の2024年更新以降の州および準州へのGSTの分配の基礎となる方法論および計算の変更ならびに州の状況の変化が概説されている。

2025年検討会では、GST歳入は2.4十億ドル（12.5%）減少し、クイーンズランド州への最低保証の支払が提言された。クイーンズランド州の状況进行评估すると、GSTの相対性が低下し、クイーンズランド州のGST比率は2024 / 25年の19.6%から2025 / 26年には17.4%に低下した。これは2年連続で、クイーンズランド州の人口率の20.6%を下回っている。

クイーンズランド州の1人当たりのGST比率の低下は、クイーンズランド州が他の州に比べて1人当たり財政能力が高いとCGCが判断したことによるものである。クイーンズランド州は、石炭価格の上昇、連邦からの支払割合の増加および新型コロナウイルス感染症のパンデミック時のレガシー政策への対応に伴う支出ニーズの評価額が比較的低かったことにより鉱区使用料の徴収能力が高いと評価されている。これは、教育、医療保健および地方へのサービス提供に関する支出ニーズが高く、土地税および譲渡税に関して歳入を増強する能力が低いと評価されていることにより一部相殺されている。

(八)公債

クイーンズランド州の公共部門の負債は、いくつかの独立した範疇から成っている。

- 連邦に対する公債

- 連邦に対する他の州債務
- 保証付のQTCの債務およびその他の保証付借入債務
- 偶発債務

1995年4月に連邦政府およびクイーンズランド州政府は、クイーンズランド州が連邦に対する負債を事前償還するという契約（以下「金融協定」という。）を締結した。この契約は1995年7月に遂行された。

連邦に対する州債務

金融協定に基づいて州に対して貸付けられた資金に加え、連邦政府は、連邦と州との間で合意された多様なプログラムに従って、州に資金を貸付けている。一般的に、これらの資金は、合意されたプログラムの条項に従って他の者に貸付けられ、州への返済は最終借入者の収入からなされる。クイーンズランド州による貸付の場合、その債務は一般的に最終借入者の有形資産上の州の担保権によって担保されている。次の表は、この範疇の負債に基づいて連邦が行った貸付残高の概要を示すものである。

	(単位：百万ドル)	
	2023 / 24年	2024 / 25年
貸付金 - 連邦および州住宅建設	198	182
貸付金 - その他	20	22
連邦および政府に対する他の州債務合計	218	203

クイーンズランド州財務公社保証付借入債務

現在までのQTCの主たる機能は、クイーンズランド州の政府機関に対してQTCが調達した資金の貸付を行う中央金融機関の役割を果たすことであった。クイーンズランド州の財務相は、州政府に代わって、QTCにより発行されたすべての債務証券の債務を保証する。過去5年間のそれぞれの会計年度末現在のQTCの保証付借入債務（市場価格）およびその各種借入機関への配分は、以下の表に詳しく示されている。

負債の配分	(単位：百万ドル)				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
クイーンズランド州政府各省庁					
州財務省	48,869	43,507	39,904	44,615	60,312
その他	247	225	221	230	300
政府所有法人					
CSエネルギー・リミテッド	635	873	1,117	1,273	1,454
クリーンコー・クイーンズランド・リミテッド		643	564	682	717
エネルギー・クイーンズランド・リミテッド	19,999	17,920	18,599	19,567	21,921
港湾当局および施設(各種)	1,155	984	970	1,018	1,089
クイーンズランド州送電株式会社(パワーリンク)	5,564	4,868	4,787	5,244	6,047
クイーンズランド・ハイドロ			54	0	324

スタンウェル・コーポレーション・リミテッド	943	1,488	1,509	842	1,139
サンウォーター社	313	348	343	343	357
地方政府					
ブリスベン市議会	2,381	2,402	2,407	2,859	3,112
ケアンズ地方議会	179	171	144	120	97
フレーザー・コースト地方議会	67	48	34	40	35
グラッドストーン地方議会	108	85	76	70	66
ゴールド・コースト市議会	704	659	560	480	781
イプスウィッチ市議会	411	359	356	376	381
ローガン市議会	258	283	302	438	592
マッカイ地方議会	139	70	54	39	29
モレトン・ベイ地方議会	400	315	265	223	185
レッドランド市議会	46	44	46	62	87
ロックハンプトン地方議会	151	147	115	118	112
サンシャイン・コースト地方議会	680	416	369	374	385
トゥーンバ地方議会	207	175	191	204	191
タウンズビル市議会	440	418	408	358	422
その他	692	600	540	541	502
公法人団体					
中等学校	140	113	101	90	107
クイーンズランド・レール・リミテッド	4,094	3,821	4,212	4,752	5,729
クイーンズランド・アーバン・ユティリティーズ	2,540	2,383	2,510	2,679	2,948
SEQウォーター	11,349	9,437	8,868	8,430	8,533
ユニティーウォーター	431	379	411	658	918
大学	507	507	449	400	519
水供給委員会	255	238	347	499	514
その他	333	340	290	327	318
その他の団体					
DBCTホールディングス・プロプライアタリー・リミテッド	103	101	100	98	96
その他	271	215	184	213	312
貸付資金総額	104,611	94,582	91,407	98,262	120,631
未配分借入金	18,145	24,765	27,127	29,782	29,336
保証付債務合計額	122,756	119,347	118,534	128,044	149,967

QTCは国内外の資本市場から資金を調達しており、2024 / 25年期末現在、管理下にある借入の市場価格は149.967十億ドルで、このうち5.247十億ドルが海外の資金調達プログラムの下で発行された債務

であった(2024/25年期末現在の外国為替相場に基づく。)。QTCは金利および通貨スワップならびにその他のヘッジおよび通貨転換取引を通じて外国債務ポートフォリオをヘッジしている。

以下の表はそれぞれ今後5年間およびその後に弁済期日が到来するQTCの未払負債の2024/25年期末現在における契約時満期を示している。償還額計上については償還にかかる証券等の額面価額が用いられている。したがって、前段落において示された負債の市場価格との比較は不適切である。

QTCの未払負債(額面価額)

償還満期分析

	償還満期分析		(単位:百万豪ドル)
	国外からの 債務 ⁽¹⁾	国内における 債務 ⁽²⁾⁽³⁾	合計
0~3ヶ月	918	8,694	9,612
3~12ヶ月	1,108	5,863	6,971
1~5年	0	49,458	49,458
5年超	3,432	89,365	92,797
合計	5,458	153,380	158,838

(1) これらの統計は、決算日において適法な外国為替相場で豪ドルに換算されたものであり、通貨スワップおよび為替先物予約の純効果は含まない。QTCの米国および欧州のコマーシャル・ペーパー・ファシリティにおいて、2024/25年期末現在未償還となっている1,326百万米ドルがこの中に含まれている(2024年は525百万米ドルであった。)。また、米国および欧州のユーロ・ミディアム・ターム・ノート(MTN)ファシリティにおいて、2024/25年期末現在、2,246百万米ドルが未償還となっている(2024年は703百万米ドルであった。)。

(2) 負債額については額面価額で計上されている。

(3) QTCの豪ドル政府債券ファシリティにおいて、2024/25年期末現在未償還となっている3,920百万豪ドルがこれらの合計値に含まれている(2024年は4,500百万豪ドルであった。)。

QTCの未払債務

クーポンレート (年率)(%)	満期日	額面価額(ドル)	市場価格(ドル)
QTC債			
4.75%	2025年7月21日	7,464,750,000	7,626,150,932
3.25%	2026年7月21日	8,490,296,000	8,605,784,370
2.75%	2027年8月20日	8,788,200,000	8,764,618,632
3.25%	2028年7月21日	8,464,872,000	8,526,366,528
2.50%	2029年3月6日	1,718,849,000	1,666,803,005
3.25%	2029年8月21日	9,198,709,000	9,146,919,983
2.75%	2030年8月20日	438,951,496	458,453,483
3.50%	2030年8月21日	10,947,651,000	10,878,105,488
1.25%	2031年3月10日	1,752,000,000	1,510,447,116
1.75%	2031年8月21日	10,503,178,000	9,205,021,671
1.50%	2032年3月2日	3,166,000,000	2,671,548,308
1.50%	2032年8月20日	9,478,793,000	7,851,834,592

4.50%	2033年3月9日	3,500,000,000	3,554,069,521
6.50%	2033年3月14日	644,223,000	742,209,548
2.00%	2033年8月22日	9,282,820,000	7,710,813,314
1.75%	2034年7月20日	10,914,000,000	8,564,761,847
4.50%	2035年8月22日	10,100,909,000	9,923,635,335
2.25%	2040年4月16日	1,482,265,000	1,017,189,701
2.25%	2041年11月20日	2,180,655,000	1,432,987,003
4.20%	2047年2月20日	1,024,000,000	857,148,794
2.25%	2050年10月28日	411,000,000	223,246,682
5.25%	2036年7月21日	6,088,504,000	6,333,310,312
4.75%	2034年2月2日	2,950,000,000	3,028,078,723
5.00%	2037年7月21日	4,499,900,000	4,521,657,774

政府債券

各種	2025年7月	280,000,000	279,540,324
各種	2025年8月	430,000,000	427,889,787
各種	2025年9月	465,000,000	461,832,242
各種	2025年10月	1,425,000,000	1,410,653,089
各種	2025年11月	120,000,000	118,368,373
各種	2025年12月	1,200,000,000	1,179,542,793

変動利付債

3.72%	2026年3月3日	3,000,000,000	3,008,769,841
3.81%	2027年4月15日	3,500,000,000	3,523,834,198
3.73%	2028年2月25日	3,000,000,000	2,994,564,756
3.99%	2028年9月19日	1,750,000,000	1,753,068,175
4.20%	2029年5月10日	2,000,000,000	2,015,950,926
4.18%	2030年5月6日	2,450,000,000	2,454,767,276

その他ローン

各種	2025年	114,592,500	113,944,123
各種	2026年	105,932,211	106,213,204
各種	2027年	27,537,000	28,028,058
各種	2028年	15,568,000	15,985,623
各種	2029年	6,000,000	6,176,171

合計	153,380,155,207	144,720,291,621
----	-----------------	-----------------

未払国外債務

ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(2024 / 25年期末現在)

発行年	クーポンレート	満期日	通貨	額面価額 (ドル)	市場価格 (ドル)
2011年	1.73%	2039年9月	スイス・フラン	210,724,639	232,047,110
2014年	2.65%	2039年4月	日本円	159,277,240	169,179,640
2016年	1.64%	2046年11月	ユーロ	719,760,691	522,422,680
2020年	0.69%	2050年6月	ユーロ	98,720,294	48,908,518
2025年	3.25%	2035年5月	ユーロ	2,243,643,050	2,274,162,551
合計				3,432,125,914	3,246,720,499

コマーシャル・ペーパー(2024 / 25年期末現在)

発行年	利回り	満期日	通貨	額面価額 (豪ドル)	市場価格 (豪ドル)
2025年	4.31%	2025年12月	米ドル	152,802,417	150,111,871
2025年	4.32%	2025年8月	米ドル	152,802,417	152,162,548
2025年	4.30%	2025年7月	米ドル	114,601,813	114,277,417
2025年	4.26%	2025年8月	米ドル	115,365,825	114,870,285
2025年	4.26%	2025年9月	米ドル	152,802,417	151,403,966
2025年	4.26%	2025年9月	米ドル	152,802,417	151,345,193
2025年	4.31%	2025年12月	米ドル	152,802,417	150,128,628
2025年	4.38%	2025年12月	米ドル	305,604,834	299,989,322
2025年	4.47%	2025年12月	米ドル	267,404,230	262,402,839
2025年	4.42%	2025年12月	米ドル	76,401,208	75,055,935
2025年	4.44%	2025年8月	米ドル	229,203,625	228,243,822
2025年	4.43%	2025年12月	米ドル	152,802,417	150,061,617
合計				2,025,396,037	2,000,053,443

他の保証付債務および偶発債務

1996年公法人財務調整法および公法人財務調整規則によって修正規定された1982年公法人財務調整法の規定によると、公法人によって締結された金融上の協定は、クイーンズランド州政府を代理する州財務大臣による保証を受けることがある。同法はまた、同法により置換えられた旧法の下で与えられた同種の保証を維持している。さらに、1982年公法人財務調整法に基づくその他の公法人による借入に対する保証は、2012年経済発展法の下でこれを行うことができる。

豪ドルの為替相場

QTCおよびクイーンズランド州の債務が額面表示され、相当外国為替に対して豪ドルで示される主要通貨の為替相場は以下の表に示すとおりである。

通貨(年間平均)	2020 / 21 年	2021 / 22 年	2022 / 23 年	2023 / 24 年	2024 / 25 年
米ドル	0.7470	0.7259	0.6735	0.6559	0.6479
日本円	79.56	85.17	92.43	97.77	96.95
中国人民幣元	4.9422	4.6846	4.6825	4.7386	4.6743
英ポンド	0.5546	0.5456	0.5596	0.5207	0.5009
ユーロ	0.6260	0.6443	0.6436	0.6062	0.5960
ニュージーランド・ドル	1.0742	1.0669	1.0927	1.0810	1.0964
出所：LSEG					